

平成 31 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛監委発第 000041 号
令和 2 年 8 月 17 日

狛江市長
松原 俊雄 様

狛江市監査委員 東海林 和彦

同 石川 和広

平成 31 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 31 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付し、お知らせします。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	9
(3)	歳出	28
(4)	財政状況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	公共下水道特別会計	66
7	駐車場事業特別会計	70
8	実質収支に関する調書	72
9	財産に関する調書	73
第6	意見及び要望事項	76

注記

1. 比率 (%) は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率 (%) は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成 31 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

令和 2 年 7 月 3 日から 8 月 14 日まで

第 2 審査の対象

平成 31 年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成 31 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 31 年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 31 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 31 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成 31 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 31 年度狛江市各基金の運用状況

第 3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成31年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表(4～5頁)のとおりである。歳入総額は47,891,389,220円(前年度比△217,422,638円、0.5%減)、歳出総額は46,493,196,598円(前年度比△24,512,271円、0.1%減)、差引残額は1,398,192,622円(前年度比△192,910,367円、12.1%減)である。

一般会計及び各特別会計の純計額は、第2表(4～5頁)のとおりであり、純歳入額は44,739,281,850円(前年度比△106,633,715円、0.2%減)、純歳出額は43,274,889,228円(前年度比20,076,652円、0.0%増)、差引残額は、1,464,392,622円(前年度比△126,710,367円、8.0%減)である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
30年度	48,899,577,000	48,454,366,582	48,108,811,858	39,117,265	313,831,938	7,394,479
31年度	49,393,367,000	48,383,863,471	47,891,389,220	43,221,994	456,183,303	6,931,046
比較増減	493,790,000	△ 70,503,111	△ 217,422,638	4,104,729	142,351,365	△ 463,433

平成 27 年度から平成 31 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
27 年度	48,180,348,132	9.9	46,773,525,327	9.2	1,406,822,805
28 年度	47,167,264,442	△ 2.1	45,361,369,488	△ 3.0	1,805,894,954
29 年度	48,208,319,945	2.2	46,548,032,835	2.6	1,660,287,110
30 年度	48,108,811,858	△ 0.2	46,517,708,869	△ 0.1	1,591,102,989
31 年度	47,891,389,220	△ 0.5	46,493,196,598	△ 0.1	1,398,192,622

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	15,693,459	52.8	15,552,285	52.1	△ 141,174	△ 0.9
依存財源	14,003,340	47.2	14,305,591	47.9	302,251	2.2
合 計	29,696,799	100.0	29,857,876	100.0	161,077	0.5

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		30,546,825,000	29,857,809,829	62.3	97.7
特別会計	国民健康保険特別会計	8,197,394,000	7,785,866,887	16.3	95.0
	後期高齢者医療特別会計	2,045,454,000	2,040,431,640	4.2	99.8
	介護保険特別会計	6,705,495,000	6,617,407,199	13.8	98.7
	公共下水道特別会計	1,873,685,000	1,565,754,859	3.3	83.6
	駐車場事業特別会計	24,514,000	24,118,806	0.1	98.4
	計	18,846,542,000	18,033,579,391	37.7	95.7
合 計		49,393,367,000	47,891,389,220	100.0	97.0

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		29,857,809,829	25,524,268	29,832,285,561
特別会計	国民健康保険特別会計	7,785,866,887	835,723,000	6,950,143,887
	後期高齢者医療特別会計	2,040,431,640	944,033,002	1,096,398,638
	介護保険特別会計	6,617,407,199	914,827,100	5,702,580,099
	公共下水道特別会計	1,565,754,859	432,000,000	1,133,754,859
	駐車場事業特別会計	24,118,806	0	24,118,806
	計	18,033,579,391	3,126,583,102	14,906,996,289
合 計		47,891,389,220	3,152,107,370	44,739,281,850

決算の状況

(単位：円・%)

歳出			収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H (F - G*)
決算額 C	構成比	執行率				
28,875,571,155	62.1	94.5	982,238,674	76,654,000	905,584,674	△ 137,608,047
7,748,919,442	16.7	94.5	36,947,445	0	36,947,445	△ 42,275,165
2,037,639,922	4.4	99.6	2,791,718	0	2,791,718	817,393
6,478,903,453	13.9	96.6	138,503,746	0	138,503,746	△ 18,974,216
1,328,043,820	2.9	70.9	237,711,039	0	237,711,039	39,505,668
24,118,806	0.0	98.4	0	0	0	0
17,617,625,443	37.9	93.5	415,953,948	0	415,953,948	△ 20,926,320
46,493,196,598	100.0	94.1	1,398,192,622	76,654,000	1,321,538,622	△ 158,534,367

*G前年度実質収支額 (各会計決算収支年度比較表参照)

決算額総括表

(単位：円)

歳出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
28,875,571,155	3,192,783,102	25,682,788,053	982,238,674	4,149,497,508
7,748,919,442	16,266,000	7,732,653,442	36,947,445	△ 782,509,555
2,037,639,922	8,979,000	2,028,660,922	2,791,718	△ 932,262,284
6,478,903,453	279,268	6,478,624,185	138,503,746	△ 776,044,086
1,328,043,820	0	1,328,043,820	237,711,039	△ 194,288,961
24,118,806	0	24,118,806	0	0
17,617,625,443	25,524,268	17,592,101,175	415,953,948	△ 2,685,104,886
46,493,196,598	3,218,307,370	43,274,889,228	1,398,192,622	1,464,392,622

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予 算 現 額 A	28,608,778,030	29,688,889,000	30,546,825,000
歳 入 総 額 B	28,582,753,744	29,696,799,061	29,857,809,829
歳 出 総 額 C	27,506,703,623	28,542,576,340	28,875,571,155
歳入歳出差引額 $D = B - C$	1,076,050,121	1,154,222,721	982,238,674
翌年度へ繰越すべき財源 E	28,397,000	111,030,000	76,654,000
実質収支額 $F = D - E$	1,047,653,121	1,043,192,721	905,584,674
前年度実質収支額 G	1,206,095,844	1,047,653,121	1,043,192,721
単年度収支額 $H = F - G$	△ 158,442,723	△ 4,460,400	△ 137,608,047
収入率 (歳入) B / A	99.9	100.0	97.7
執行率 (歳出) C / A	96.1	96.1	94.5

一般会計の当初予算額は 28,598,000,000 円であったが、9回の補正予算により 1,816,267,000 円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 132,558,000 円を含む予算現額は 30,546,825,000 円となっている。

歳 入 総 額	29,857,809,829 円
歳 出 総 額	28,875,571,155 円
歳入歳出差引額	982,238,674 円

となっており、実質収支額は、905,584,674 円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 905,584,674 円から前年度の実質収支額 1,043,192,721 円を差し引いた 137,608,047 円の赤字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、29,857,809,829 円で、前年度と比較すると 161,010,768 円、0.5%の増となっている。

その主な内容についてみると、市税 12,879,898,118 円（前年度比 377,386,901 円、3.0%増）、環境性能割交付金 11,762,306 円（皆増）、地方特例交付金 219,651,000 円（前年度比 151,687,000 円、223.2%増）、国庫支出金 4,564,256,384 円（前年度比 156,845,580 円、3.6%増）、都支出金 4,972,264,200 円（前年度比 357,402,529 円、7.7%増）、繰越金 1,154,222,721 円（前年度比 78,172,600 円、7.3%増）等は増となっているが、地方消費税交付金 1,244,065,000 円（前年度比△55,736,000 円、4.3%減）、地方交付税 1,433,825,000 円（前年度比△211,292,000 円、12.8%減）、寄附金 51,390,087 円（前年度比△83,720,913 円、62.0%減）繰入金 375,524,268 円（前年度比△408,014,720 円、52.1%減）、市債 1,511,100,000 円（前年度比△70,700,000 円、4.5%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 97.7%で、前年度比 2.3 ポイントの減、調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度比 0.1 ポイントの減であった。

不納欠損額は 11,405,136 円で、前年度と比較すると 4,099,479 円、56.1%の増となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（26～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 28,875,571,155 円で、前年度と比較すると 332,994,815 円、1.2%の増となった。

款別にその主な内容についてみると、民生費 15,222,559,880 円（前年度比 557,057,436 円、3.8%増）、商工費 178,669,178 円（前年度比 61,517,840 円、52.5%増）、消防費 1,157,562,977 円（前年度比 81,325,121 円、7.6%増）、諸支出金 366,486,000 円（前年度比 119,150,000 円、48.2%増）、等は増となっているが、衛生費 2,012,639,590 円（前年度比△213,461,966 円、9.6%減）、教育費 2,785,309,407 円（前年度比△129,956,316 円、4.5%減）、公債費 1,797,390,691 円（前年度比△107,345,527 円、5.6%減）等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 94.5%で、前年度比 1.6 ポイントの減であった。

不用額は、1,079,332,845 円で、前年度に比べ、65,578,185 円、6.5%の増となっている。不用額が生じた主な科目は、民生費 526,899,026 円、商工費 74,903,822 円、土木費 102,098,179 円、教育費 196,174,606 円等であった。

平成 27 年度から平成 31 年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決算額	執行率	対前年度		不用額	対前年度 増減率
			増減額	増減率		
27 年度	28,276,528,360	96.5	2,228,120,155	8.6	751,220,640	△ 4.1
28 年度	26,792,967,708	94.9	△ 1,483,560,652	△ 5.2	1,070,355,262	42.5
29 年度	27,506,703,623	96.1	713,735,915	2.7	1,007,910,407	△ 5.8
30 年度	28,542,576,340	96.1	1,035,872,717	3.8	1,013,754,660	0.6
31 年度	28,875,571,155	94.5	332,994,815	1.2	1,079,332,845	6.5

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別(普通会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
義務的経費	14,160,946	49.6	14,758,724	51.1	597,778	4.2
人件費	4,410,687	15.4	4,486,227	15.5	75,540	1.7
うち職員給	2,596,945	9.1	2,641,436	9.1	44,491	1.7
扶助費	7,845,523	27.5	8,475,106	29.4	629,583	8.0
公債費	1,904,736	6.7	1,797,391	6.2	△ 107,345	△5.6
投資的経費	2,967,690	10.4	2,197,471	7.6	△ 770,219	△26.0
その他の経費	11,413,940	40.0	11,919,442	41.3	505,502	4.4
物件費	4,000,810	14.0	4,458,257	15.5	457,447	11.4
維持補修費	58,476	0.2	66,390	0.2	7,914	13.5
補助費等	3,146,930	11.0	3,254,523	11.3	107,593	3.4
積立金	863,749	3.1	731,916	2.5	△ 131,833	△15.3
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
貸付金	425	0.0	0	-	△425	皆減
繰出金	3,343,550	11.7	3,408,356	11.8	64,806	1.9
合 計	28,542,576	100.0	28,875,637	100.0	333,061	1.2

(2) 歳入

予算現額 30,546,825,000 円に対し、調定額 30,056,692,750 円、歳入決算額 29,857,809,829 円である。予算現額に対する収入率は 97.7%であり、前年度と比較すると 2.3 ポイントの減となった。また、調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度比 0.1 ポイントの減であった。

不納欠損額は 11,405,136 円で、前年度と比較すると 4,099,479 円、56.1%の増となっている。款別の収入済額の増減の内容についてみると、市税 12,879,898,118 円（前年度比 377,386,901 円、3.0%増）、地方譲与税 113,774,011 円（前年度比 2,379,011 円、2.1%増）、配当割交付金 107,589,000 円（前年度比 11,838,000 円、12.4%増）、環境性能割交付金 11,762,306 円（皆増）、地方特例交付金 219,651,000 円（前年度比 151,687,000 円、223.2%増）、国庫支出金 4,564,256,384 円（前年度比 156,845,580 円、3.6%増）、都支出金 4,972,264,200 円（前年度比 357,402,529 円、7.7%増）、繰越金 1,154,222,721 円（前年度比 78,172,600 円、7.3%増）は増となっているが、利子割交付金 21,639,000 円（前年度比△7,103,000 円、24.7%減）、株式等譲渡所得割交付金 66,360,000 円（前年度比△11,735,000 円、15.0%減）、地方消費税交付金 1,244,065,000 円（前年度比△55,736,000 円、4.3%減）、自動車取得税交付金 33,284,000 円（前年度比△32,884,000 円、49.7%減）、地方交付税 1,433,825,000 円（前年度比△211,292,000 円、12.8%減）、交通安全対策特別交付金 5,956,000 円（前年度比△278,000 円、4.5%減）、分担金及び負担金 280,754,534 円（前年度比△38,977,247 円、12.2%減）、使用料及び手数料 578,310,407 円（前年度比△13,746,724 円、2.3%減）、財産収入 45,070,967 円（前年度比△46,467,386 円、50.8%減）、寄附金 51,390,087 円（前年度比△83,720,913 円、62.0%減）、繰入金 375,524,268 円（前年度比△408,014,720 円、52.1%減）、諸収入 187,112,826 円（前年度比△5,808,169 円、3.0%減）、市債 1,511,100,000 円（前年度比△70,700,000 円、4.5%減）が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算 現 額	対調 定額
市 税	12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118	43.1	102.5	99.4
市税以外の収入	17,982,567,000	17,104,028,046	16,977,911,711	56.9	94.4	99.3
計	30,546,825,000	30,056,692,750	29,857,809,829	100.0	97.7	99.3

第1款 市税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対調 定額	増減額	増減率
12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118	102.5	99.4	377,386,901	3.0

市税収入を税目別にみると、12～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は14～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 56.2%を占める市民税は、調定額 7,302,913,783 円、収入済額 7,245,259,250 円であり、調定額に対する収入率は 99.2%である。収入済額を前年度と比較すると 288,330,442 円、4.1%増加し、収入率は 0.1 ポイントの減となった。市税収入の 33.2%を占める固定資産税は、調定額 4,284,840,261 円、収入済額 4,273,498,411 円であり、収入率は 99.7%である。収入済額を前年度と比較すると 78,152,555 円、1.9%増加し、収入率は 0.2 ポイントの減となった。

軽自動車税は市税収入の 0.4%を構成し、調定額 46,358,018 円、収入済額 45,438,936 円であり、調定額に対する収入率は 98.0%である。収入済額を前年度と比較すると 1,261,563 円、2.9%増加し、収入率は 0.2 ポイントの減となった。

市たばこ税は、市税収入の 2.6%を構成し、調定額、収入済額とも 341,300,455 円であり、前年度と比較すると 1,992,626 円、0.6%増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 7.6%を占めている都市計画税は、調定額 977,252,187 円、収入済額 974,401,066 円であり、収入率は 99.7%である。収入済額を前年度と比較すると 7,649,715 円、0.8%増加し、収入率は 0.2 ポイントの減となった。

市税全体の収入率は 99.4%であり、0.2 ポイントの減となった。

本年度の不納欠損額は 6,077,936 円であり、前年度と比較すると 809,938 円、15.4%増加している。内訳は、市民税 5,837,025 円、固定資産税 90,060 円、軽自動車税 128,448 円、都市計画税 22,403 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項^{※1}によるものが 5,752,896 円で同法第 18 条^{※2}によるものが 325,040 円である。

また、本年度の収入未済額は 67,378,462 円であり、前年度と比較すると 18,453,335 円、37.7%増加した。内訳は、市民税 52,348,520 円、固定資産税 11,374,151 円、軽自動車税 796,634 円、都市計画税 2,859,157 円である。

※1. 地方税法第 15 条の 7

第 4 項 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

第 5 項 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※2. 地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

平成 31 年度市税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
1 市 民 税	6,992,383,000	7,302,913,783	7,245,259,250
現年課税分	6,979,846,000	7,262,133,389	7,226,968,105
滞納繰越分	12,537,000	40,780,394	18,291,145
2 固 定 資 産 税	4,211,959,000	4,284,840,261	4,273,498,411
現年課税分	4,209,269,000	4,279,444,300	4,269,787,457
滞納繰越分	2,690,000	5,395,961	3,710,954
3 軽自動車税	45,156,000	46,358,018	45,438,936
現年課税分	44,882,000	45,589,900	45,156,991
滞納繰越分	274,000	768,118	281,945
4 市たばこ税	347,796,000	341,300,455	341,300,455
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	966,963,000	977,252,187	974,401,066
現年課税分	966,363,000	975,920,300	973,488,353
滞納繰越分	600,000	1,331,887	912,713
市 税 合 計	12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118
現年課税分	12,548,157,000	12,904,388,344	12,856,701,361
滞納繰越分	16,101,000	48,276,360	23,196,757

税目別収入状況表

(単位：円・%)

構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
56.2	103.6	99.2	5,837,025	52,348,520	531,012
56.1	103.5	99.5	88,085	35,601,175	523,976
0.1	145.9	44.9	5,748,940	16,747,345	7,036
33.2	101.5	99.7	90,060	11,374,151	122,361
33.2	101.5	99.8	0	9,751,977	95,134
0.0	138.0	68.8	90,060	1,622,174	27,227
0.4	100.6	98.0	128,448	796,634	6,000
0.4	100.6	99.1	0	438,909	6,000
0.0	102.9	36.7	128,448	357,725	0
2.6	98.1	100.0	0	0	0
-	-	-	0	0	0
-	-	-	0	0	0
7.6	100.8	99.7	22,403	2,859,157	30,439
7.6	100.7	99.8	0	2,455,613	23,666
0.0	152.1	68.5	22,403	403,544	6,773
100.0	102.5	99.4	6,077,936	67,378,462	689,812
99.8	102.5	99.6	88,085	48,247,674	648,776
0.2	144.1	48.0	5,989,851	19,130,788	41,036

年 度 別 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成 27 年度	11,627,516,000	12,070,563,395	11,926,821,935	102.6
平成 28 年度	11,832,776,000	12,193,747,922	12,107,928,131	102.3
平成 29 年度	12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654	99.6
平成 30 年度	12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217	102.0
平成 31 年度	12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118	102.5

年 度 別 税 目 別

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1 市 民 税	6,602,024,393	55.4	6,751,302,662	55.8
2 固 定 資 産 税	4,083,849,163	34.2	4,109,055,261	33.9
3 軽 自 動 車 税	32,873,467	0.3	42,099,095	0.4
4 市 た ば こ 税	363,483,249	3.0	355,222,605	2.9
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	844,591,663	7.1	850,248,508	7.0
合 計	11,926,821,935	100.0	12,107,928,131	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	対前年度 増 減 率			
98.8	0.9	25,039,753	119,588,982	887,275
99.3	1.5	25,672,441	61,166,784	1,019,434
99.6	△ 0.3	10,474,997	45,275,515	1,518,878
99.6	3.5	5,267,998	48,925,127	847,209
99.4	3.0	6,077,936	67,378,462	689,812

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
6,689,653,089	55.4	6,956,928,808	55.6	7,245,259,250	56.2
4,146,762,091	34.3	4,195,345,856	33.6	4,273,498,411	33.2
43,438,642	0.4	44,177,373	0.4	45,438,936	0.4
339,432,581	2.8	339,307,829	2.7	341,300,455	2.6
0	—	0	—	0	—
857,490,251	7.1	966,751,351	7.7	974,401,066	7.6
12,076,776,654	100.0	12,502,511,217	100.0	12,879,898,118	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
110,709,000	113,774,011	113,774,011	102.8	100.0	2,379,011	2.1

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると2,379,011円、2.1%増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方譲与税	110,709,000	113,774,011	113,774,011	2,379,011	2.1
地方揮発油譲与税	30,663,000	28,531,000	28,531,000	△3,633,000	△11.3
自動車重量譲与税	76,965,000	82,165,000	82,165,000	2,934,000	3.7
森林環境譲与税	3,080,000	3,078,000	3,078,000	3,078,000	皆増
地方道路譲与税	1,000	11	11	11	皆増

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
22,164,000	21,639,000	21,639,000	97.6	100.0	△7,103,000	△24.7

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると7,103,000円、24.7%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
112,907,000	107,589,000	107,589,000	95.3	100.0	11,838,000	12.4

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると11,838,000円、12.4%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
72,251,000	66,360,000	66,360,000	91.8	100.0	△11,735,000	△15.0

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、11,735,000円、15.0%減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,255,493,000	1,244,065,000	1,244,065,000	99.1	100.0	△55,736,000	△4.3

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると55,736,000円、4.3%減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
30,948,000	33,284,000	33,284,000	107.5	100.0	△32,884,000	△49.7

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると32,884,000円、49.7%減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
10,933,000	11,762,306	11,762,306	107.6	100.0	11,762,306	皆増

消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、収入済額を前年度と比較すると11,762,306円の皆増である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
316,142,000	219,651,000	219,651,000	69.5	100.0	151,687,000	223.2

収入済額を前年度と比較すると151,687,000円、223.2%増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,387,729,000	1,433,825,000	1,433,825,000	103.3	100.0	△211,292,000	△12.8

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると211,292,000円、12.8%減少している。年度比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	11,550,878	0.6	11,499,525	△0.4	11,543,797	0.4
基準財政収入額	10,253,793	0.4	10,123,565	△1.3	10,395,901	2.7
交付基準額	1,297,085	1.7	1,375,960	6.1	1,147,896	△16.6
普通交付税	1,287,973	1.7	1,375,960	6.8	1,137,729	△17.3
特別交付税	257,645	△2.9	269,157	4.5	296,096	10.0
財政力指数	0.886		0.886		0.883	

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
6,142,000	5,956,000	5,956,000	97.0	100.0	△278,000	△4.5

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 278,000 円、4.5%減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
306,158,000	283,668,728	280,754,534	91.7	99.0	△38,977,247	△12.2

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 38,977,247 円、12.2%減少し、調定額に対する収入率は 99.0%で、前年度より 0.1 ポイントの増となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
総務費負担金	2,760,000	2,317,594	2,317,594	14,235	0.6
総務管理費負担金	2,760,000	2,317,594	2,317,594	14,235	0.6
民生費負担金	295,323,000	272,338,249	269,424,055	△37,918,092	△12.3
老人福祉費負担金	1,438,000	2,501,189	976,465	△940,962	△49.1
児童福祉費負担金	293,885,000	269,837,060	268,447,590	△36,977,130	△12.1
衛生費負担金	1,375,000	678,576	678,576	△2,173,073	△76.2
保健衛生費負担金	1,375,000	678,576	678,576	△2,173,073	△76.2
土木費負担金	6,700,000	8,334,309	8,334,309	1,099,683	15.2
道路橋りょう費負担金	6,700,000	8,334,309	8,334,309	1,099,683	15.2
合 計	306,158,000	283,668,728	280,754,534	△38,977,247	△12.2

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,438,000	2,501,189	976,465	0	1,524,724	39.0	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
293,885,000	269,837,060	268,447,590	225,500	1,163,970	99.5	0

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
555,548,000	578,468,197	578,310,407	104.1	100.0	△13,746,724	△2.3

収入済額は、前年度と比較すると 13,746,724 円、2.3%減少している。収入済額の内訳は、使用料 226,282,357 円（前年度比△32,793,584 円、12.7%減）、手数料 352,028,050 円（前年度比 19,046,860 円、5.7%増）である。使用料の減は、主に民生使用料の保育所施設使用料の減によるものであり、手数料の増は、主に衛生手数料の清掃手数料の増によるものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
4,678,641,000	4,564,256,384	4,564,256,384	97.6	100.0	156,845,580	3.6

収入済額は、前年度と比較すると 156,845,580 円、3.6%増加している。収入の内訳は、国庫負担金 4,066,549,963 円（前年度比 338,079,758 円、9.1%増）、国庫補助金 476,287,312 円（前年度比△178,288,797 円、27.2%減）、委託金 21,419,109 円（前年度比△2,945,381 円、12.1%減）である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の障がい者自立支援事業費負担金 695,427,724 円（前年度比 24,176,468 円、3.6%増）、児童福祉費負担金 1,648,935,395 円（前年度比 289,360,873 円、21.3%増）等によるものである。国庫補助金の減は主に、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 230,448,000 円（前年度比△164,168,000 円、41.6%減）、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金 40,670,000 円（前年度比△67,100,000 円、62.3%減）等によるものである。委託金の減は主に、民生費委託金の社会福祉費委託金 19,383,881 円（前年度比△648,217 円、3.2%減）、教育費委託金の教育総務費委託金 1,267,893 円（前年度比△2,068,612 円、62.0%減）、等によるものである。

第 15 款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
4,918,414,000	4,972,264,200	4,972,264,200	101.1	100.0	357,402,529	7.7

収入済額は、前年度と比較すると 357,402,529 円、7.7%増加している。収入の内訳は、都負担金 1,427,447,103 円（前年度比 131,130,106 円、10.1%増）、都補助金 3,320,658,003 円（前年度比 203,194,703 円、6.5%増）、委託金 224,159,094 円（前年度比 23,077,720 円、11.5%増）である。

都負担金の増は主に、民生費都負担金の障がい者自立支援事業費負担金 347,546,578 円（前年度比 11,972,869 円、3.6%増）、児童福祉費負担金 630,899,072 円（前年度比 110,141,048 円、21.2%増）等によるものである。都補助金の増は主に、総務費都補助金の総務管理費補助金 1,540,448,677 円（前年度比 64,526,597 円、4.4%増）、民生費都補助金の児童福祉費補助金 1,258,948,902 円（前年度比 125,621,038 円、11.1%増）、災害救助費補助金 13,339,000 円（皆増）、教育費都補助金の教育総務費補助金 74,672,684 円（前年度比 52,157,376 円、231.7%増）等によるものである。委託金の増は主に、総務費委託金の選挙費委託金 30,238,277 円（前年度比 30,215,663 円、133,614.9%増）によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成 31 年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

財政状況割・経営努力割・ 振興支援割・政策連携枠		まちづくり振興対策	
事業名	交付額	事業名	交付額
1 計算事務費	70,000	1 子育て・教育支援複合施設整備事業	42,000
2 難病者福祉手当	10,000	2 地域・地区センター費	18,000
3 地域・地区センター費	12,000	3 学童保育所維持管理費	12,000
4 地域センター運営協議会助成	25,000	4 既存施設改修工事	17,000
5 乳幼児医療費助成	24,000	5 既存施設改修工事	11,000
6 児童館指定管理業務費	40,752	6 体育施設維持管理費	5,000
7 健康診査	40,000	7 道路維持費	87,000
8 予防接種	30,000	8 道路新設改良費	44,000
9 塵芥処理費	50,000	9 調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費 (電中研前)	59,000
10 不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	60,000	10 都市計画公園整備費	17,840
11 リサイクルセンター事業費	20,000	11 埋蔵文化財保護関係費	1,000
12 都市公園維持管理費	40,000	12 【特選】歴史を感じる古墳シテイ事業	24,050
13 常備消防事務委託費	146,173	13 【特選】通学路から遊びまで、多角的支援による子どもの防犯対策事業	1,010
14 情報教育推進費	30,000	14 【特選】「地域活性化」＋「防災」＋「コミュニティ」FM開設支援事業	6,310
15 学校維持管理費（小学校費）	48,000	15 【特選】都市機能の誘導に視点をあてた立地適正化計画策定事業	2,720
16 学校給食費	50,000		
17 学校維持管理費（中学校費）	32,837		
18 中学校給食費	30,000		
19 市民ホール指定管理業務費	30,000		
20 体育施設指定管理業務費	18,000		
21 義務教育就学児医療費助成	56,528		
22 感染症予防	160		
23 新設保育園整備事業	12,254		
24 放課後クラブ	7,389		
25 新設学童クラブ整備事業	570		
26 住宅耐震診断等助成	1,187		
27 保育所等児童運営費	152,078		
28 【政策連携】待機児童対策	49,113		
29 【政策連携】電気自動車の導入	4,776		
30 【政策連携】消防団活動の充実	10,959		
合 計	1,101,776	合 計	347,930

第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
71,334,000	45,070,967	45,070,967	63.2	100.0	△46,467,386	△50.8

収入済額は、前年度と比較すると 46,467,386 円、50.8%減少している。減少は、不動産売払収入 2,008,335 円（前年度比△41,976,228 円、95.4%減）によるものである。

第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
29,002,000	51,390,087	51,390,087	177.2	100.0	△83,720,913	△62.0

収入済額は、前年度と比較すると 83,720,913 円、62.0%減少している。減少は主に、指定寄附金 50,998,998 円（前年度比△83,807,002 円、62.2%減）によるものである。

第 18 款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
782,924,000	375,524,268	375,524,268	48.0	100.0	△408,014,720	△52.1

収入済額は、前年度と比較すると 408,014,720 円、52.1%減少している。減少は公共施設整備基金繰入金と公共施設修繕基金繰入金の皆減によるものである。

第 19 款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,154,223,000	1,154,222,721	1,154,222,721	100.0	100.0	78,172,600	7.3

収入済額は、前年度と比較すると 78,172,600 円、7.3%増加している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
175,105,000	310,157,177	187,112,826	106.9	60.3	△5,808,169	△3.0

収入済額は、前年度と比較すると5,808,169円、3.0%減少している。減少は主に、雑入121,516,005円（前年度比△6,700,043円、5.2%減）によるものである。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算現額	対調定額	増減額	増減率
29	1,658,300,000	1,531,400,000	1,531,400,000	92.3	100.0	205,300,000	15.5
30	1,758,000,000	1,581,800,000	1,581,800,000	90.0	100.0	50,400,000	3.3
31	1,985,800,000	1,511,100,000	1,511,100,000	76.1	100.0	△70,700,000	△4.5

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

市債	収入済額	対前年度	
		増減額	増減率
1 民生債	610,100	375,500	160.1
1 地域センター整備事業債	67,900	67,900	皆増
2 児童福祉施設整備事業債	542,200	307,600	131.1
衛生債	0	△88,900	皆減
1 保健衛生施設整備事業債	0	△88,900	皆減
2 土木債	100,000	△12,600	△11.2
1 都市計画公園整備事業債	100,000	100,000	皆増
道路整備事業債	0	△112,600	皆減
3 消防債	21,700	21,700	皆増
1 消防施設整備事業債	21,700	21,700	皆増
4 教育債	30,300	△239,400	△88.8
1 義務教育施設整備事業債	30,300	△170,100	△84.9
2 体育施設整備事業債	0	0	-
社会教育施設整備事業債	0	△69,300	皆減
5 臨時財政対策債	749,000	△127,000	△14.5
1 臨時財政対策債	749,000	△127,000	△14.5
合計	1,511,100	△70,700	△4.5

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 30 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 市 税	12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217	42.1	102.0	99.6	5,267,998
2 地方譲与税	115,932,000	111,395,000	111,395,000	0.4	96.1	100.0	0
3 利子割交付金	20,167,000	28,742,000	28,742,000	0.1	142.5	100.0	0
4 配当割交付金	109,190,000	95,751,000	95,751,000	0.3	87.7	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	127,103,000	78,095,000	78,095,000	0.3	61.4	100.0	0
6 地方消費税 交 付 金	1,270,128,000	1,299,801,000	1,299,801,000	4.4	102.3	100.0	0
7 自動車取得税 交 付 金	64,831,000	66,168,000	66,168,000	0.2	102.1	100.0	0
8 環境性能割 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—
9 地方特例 交 付 金	67,964,000	67,964,000	67,964,000	0.2	100.0	100.0	0
10 地方交付税	1,625,960,000	1,645,117,000	1,645,117,000	5.5	101.2	100.0	0
11 交通安全対策 特別交付金	7,127,000	6,234,000	6,234,000	0.0	87.5	100.0	0
12 分担金及び 負 担 金	333,861,000	323,414,125	319,731,781	1.1	95.8	98.9	44,540
13 使用料及び 手 数 料	590,179,000	592,206,241	592,057,131	2.0	100.3	100.0	0
14 国庫支出金	4,397,712,000	4,407,410,804	4,407,410,804	14.9	100.2	100.0	0
15 都 支 出 金	4,492,114,000	4,614,861,671	4,614,861,671	15.5	102.7	100.0	0
16 財 産 収 入	77,036,000	91,538,353	91,538,353	0.3	118.8	100.0	0
17 寄 附 金	133,278,000	135,111,000	135,111,000	0.5	101.4	100.0	0
18 繰 入 金	983,540,000	783,538,988	783,538,988	2.6	79.7	100.0	0
19 繰 越 金	1,076,050,000	1,076,050,121	1,076,050,121	3.6	100.0	100.0	0
20 諸 収 入	182,709,000	307,135,008	192,920,995	0.7	105.6	62.8	1,993,119
21 市 債	1,758,000,000	1,581,800,000	1,581,800,000	5.3	90.0	100.0	0
合 計	29,688,889,000	29,868,190,444	29,696,799,061	100.0	100.0	99.4	7,305,657

決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 31 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対調 定額			
12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118	43.1	102.5	99.4	6,077,936	377,386,901	3.0
110,709,000	113,774,011	113,774,011	0.4	102.8	100.0	0	2,379,011	2.1
22,164,000	21,639,000	21,639,000	0.1	97.6	100.0	0	△7,103,000	△24.7
112,907,000	107,589,000	107,589,000	0.4	95.3	100.0	0	11,838,000	12.4
72,251,000	66,360,000	66,360,000	0.2	91.8	100.0	0	△11,735,000	△15.0
1,255,493,000	1,244,065,000	1,244,065,000	4.2	99.1	100.0	0	△55,736,000	△4.3
30,948,000	33,284,000	33,284,000	0.1	107.5	100.0	0	△32,884,000	△49.7
10,933,000	11,762,306	11,762,306	0.0	107.6	100.0	0	11,762,306	皆増
316,142,000	219,651,000	219,651,000	0.7	69.5	100.0	0	151,687,000	223.2
1,387,729,000	1,433,825,000	1,433,825,000	4.8	103.3	100.0	0	△211,292,000	△12.8
6,142,000	5,956,000	5,956,000	0.0	97.0	100.0	0	△278,000	△4.5
306,158,000	283,668,728	280,754,534	0.9	91.7	99.0	225,500	△38,977,247	△12.2
555,548,000	578,468,197	578,310,407	1.9	104.1	100.0	0	△13,746,724	△2.3
4,678,641,000	4,564,256,384	4,564,256,384	15.3	97.6	100.0	0	156,845,580	3.6
4,918,414,000	4,972,264,200	4,972,264,200	16.6	101.1	100.0	0	357,402,529	7.7
71,334,000	45,070,967	45,070,967	0.2	63.2	100.0	0	△46,467,386	△50.8
29,002,000	51,390,087	51,390,087	0.2	177.2	100.0	0	△83,720,913	△62.0
782,924,000	375,524,268	375,524,268	1.3	48.0	100.0	0	△408,014,720	△52.1
1,154,223,000	1,154,222,721	1,154,222,721	3.9	100.0	100.0	0	78,172,600	7.3
175,105,000	310,157,177	187,112,826	0.6	106.9	60.3	5,101,700	△5,808,169	△3.0
1,985,800,000	1,511,100,000	1,511,100,000	5.1	76.1	100.0	0	△70,700,000	△4.5
30,546,825,000	30,056,692,750	29,857,809,829	100.0	97.7	99.3	11,405,136	161,010,768	0.5

(3) 歳出

予算現額 30,546,825,000 円に対し、歳出決算額は 28,875,571,155 円、繰越明許額は 591,921,000 円、不用額は 1,079,332,845 円であり、予算執行率は 94.5%である。

増加したものは、総務費 3,111,344,888 円(前年度比 17,012,070 円、0.5%増)、民生費 15,222,559,880 円(前年度比 557,057,436 円、3.8%増)、農業費 39,206,020 円(前年度比 1,815,631 円、4.9%増)、商工費 178,669,178 円(前年度比 61,517,840 円、52.5%増)、消防費 1,157,562,977 円(前年度比 81,325,121 円、7.6%増)、諸支出金 366,486,000 円(前年度比 119,150,000 円、48.2%増)であり、議会費 303,567,835 円(前年度比△2,713,212 円、0.9%減)、衛生費 2,012,639,590 円(前年度比△213,461,966 円、9.6%減)、労働費 3,358,868 円(前年度比△100 円、0.0%減)、土木費 1,897,475,821 円(前年度比△51,406,162 円、2.6%減)、教育費 2,785,309,407 円(前年度比△129,956,316 円、4.5%減)、公債費 1,797,390,691 円(前年度比△107,345,527 円、5.6%減)は減少している。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
311,864,833	303,567,835	97.3	△2,713,212	△0.9	8,296,998

支出済額303,567,835円は歳出総額の1.1%を構成している。議会費の減は主に、議会関係費 226,488,359 円(前年度比△4,132,998 円、1.8%減)によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,168,616,446	3,111,344,888	98.2	17,012,070	0.5	57,271,558

支出済額 3,111,344,888 円は歳出総額の 10.8%を構成している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,438,865,312	78.8	2,403,093,761	77.2	△35,771,551	△1.5
徴税費	353,929,234	11.4	358,812,555	11.5	4,883,321	1.4
戸籍住民基本台帳費	222,016,865	7.2	220,738,148	7.1	△1,278,717	△0.6
選挙費	49,310,375	1.6	103,014,479	3.3	53,704,104	108.9
統計調査費	6,920,977	0.2	2,155,792	0.1	△4,765,185	△68.9
監査委員費	23,290,055	0.8	23,530,153	0.8	240,098	1.0
計	3,094,332,818	100.0	3,111,344,888	100.0	17,012,070	0.5

総務管理費 (2,403,093,761 円) の減は主に、財産管理費 287,618,762 円 (前年度比△147,264,073 円、33.9%減)、財政管理費 9,138,156 円 (前年度比△1,466,917 円、13.8%減) によるものである。

徴税費 (358,812,555 円) の増は主に、税務総務費 234,558,861 円 (前年度比 3,554,787 円、1.5%増) によるものである。

戸籍住民基本台帳費 (220,738,148 円) の減は主に、住居表示費 2,680,553 円 (前年度比△2,837,556 円、51.4%減) によるものである。

選挙費 (103,014,479 円) の増は主に、市議会議員選挙費 40,769,837 円 (前年度比 39,626,802 円、3,466.8%増) によるものである。

統計調査費 (2,155,792 円) の減は主に、統計調査事業費 2,147,870 円 (前年度比△4,761,475 円、68.9%減) によるものである。

監査委員費 (23,530,153 円) の増は主に、人件費 21,158,549 円 (前年度比 175,352 円、0.8%増) によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
15,755,773,906	15,222,559,880	96.6	557,057,436	3.8	526,899,026

支出済額 15,222,559,880 円は歳出総額の 52.7%を構成している。なお、6,315,000 円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,355,181,870	36.5	5,490,256,477	36.1	135,074,607	2.5
児童福祉費	7,087,305,798	48.3	7,413,703,903	48.7	326,398,105	4.6
生活保護費	2,223,014,776	15.2	2,302,190,270	15.1	79,175,494	3.6
災害救助費	0	—	16,409,230	0.1	16,409,230	皆増
計	14,665,502,444	100.0	15,222,559,880	100.0	557,057,436	3.7

社会福祉費 (5,490,256,477 円) を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,501,265,425 円	(△75,690,216 円、	4.8%減)
身体障がい者福祉費	277,756,007 円	(△4,046,288 円、	1.4%減)
知的障がい者福祉費	5,387,074 円	(643,869 円、	13.6%増)
老人福祉費	2,031,718,033 円	(69,213,983 円、	3.5%増)
国民年金費	13,202,750 円	(△1,665,916 円、	11.2%減)
社会福祉施設費	202,669,218 円	(91,977,366 円、	83.1%増)
住宅関係費	77,866,023 円	(△6,331,748 円、	7.5%減)
障がいサービス費	1,380,391,947 円	(60,973,557 円、	4.6%増)

社会福祉総務費の減は主に、国民健康保険特別会計繰出 835,723,000 円 (前年度比△98,052,000 円、10.5%減) によるものである。

身体障がい者福祉費の減は主に、心身障がい者福祉手当 150,880,476 円 (前年度比△2,896,396 円、1.9%減) によるものである。

知的障がい者福祉費の増は、知的障がい者生活寮 4,080,974 円 (前年度比 644,000 円、18.7%増) によるものである。

老人福祉費の増は主に、介護保険特別会計繰出 914,827,100 円（前年度比 62,427,100 円、7.3%増）、後期高齢者医療特別会計繰出 944,033,002 円（前年度比 26,850,697 円、2.9%増）等によるものである。

国民年金費の減は、国民年金事務費 7,235,520 円（前年度比△2,812,760 円、28.0%減）によるものである。

社会福祉施設費の増は、地域・地区センター費 140,198,798 円（前年度比 95,107,186 円、210.9%増）によるものである。

住宅関係費の減は主に、住宅耐震診断等助成 12,126,230 円（前年度比△3,720,810 円、23.5%減）によるものである。

障がいサービス費の増は主に、居宅介護（ホームヘルプ）168,780,095 円（前年度比 17,734,576 円、11.7%増）によるものである。

児童福祉費(7,413,703,903 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	1,928,673,348 円	(90,615,038 円、	4.9%増)
児童措置費	3,546,844,233 円	(168,003,515 円、	5.0%増)
児童福祉施設費	739,332,064 円	(583,772,376 円、	375.3%増)
保育園費	809,552,363 円	(5,635,954 円、	0.7%増)
学童保育費	212,820,910 円	(△60,839,492 円、	22.2%減)
児童館費	176,480,985 円	(△460,789,286 円、	72.3%減)

児童福祉総務費の増は主に、障がい児通所支援事業 272,194,436 円（前年度比 49,917,588 円、22.5%増）によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 3,034,256,872 円（前年度比 262,392,562 円、9.5%増）によるものである。

児童福祉施設費の増は主に、子育て・教育支援複合施設関係費 677,426,239 円（前年度比 584,663,495 円、630.3%増）によるものである。

保育園費の増は、保育園維持管理費 264,407,880 円（前年度比 13,571,445 円、5.4%増）によるものである。

学童保育費の減は主に、放課後クラブ 45,956,251 円（前年度比△119,676,012 円、72.3%減）によるものである。

児童館費の減は主に、児童館施設関係費 511,524,808 円の皆減によるものである。

生活保護費(2,302,190,270 円)は前年度と比較すると増加しており、目別に見ると、生活保護総務費 132,585,617 円（前年度比△9,593,185 円、6.7%減）、扶助費 2,169,604,653 円（前年度比 88,768,679 円、4.3%増）によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,072,316,659	2,012,639,590	97.1	△213,461,966	△9.6	58,357,069

支出済額 2,012,639,590 円は歳出総額の 7.0%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。なお、1,320,000 円を翌年度に繰り越している。

(単位：円・%)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,073,770,177	48.2	801,311,466	39.8	△272,458,711	△25.4
清掃費	1,152,331,379	51.8	1,211,328,124	60.2	58,996,745	5.1
計	2,226,101,556	100.0	2,012,639,590	100.0	△213,461,966	△9.6

保健衛生費(801,311,466 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	377,504,405 円	(△296,558,986 円、	44.0%減)
予防費	271,880,322 円	(21,166,827 円、	8.4%増)
環境衛生費	10,999,573 円	(272,099 円、	2.5%増)
公害対策費	55,710,759 円	(9,667,421 円、	21.0%増)
自然保護費	85,216,407 円	(△7,006,072 円、	7.6%減)

保健衛生総務費の減は主に、あいとぴあセンター管理運営費 73,519,566 円（前年度比△306,337,142 円、80.6%減）によるものである。

予防費の増は主に、予防接種 223,189,325 円（前年度比 24,506,983 円、12.3%増）によるものである。

環境衛生費の増は、環境美化推進事業 10,999,573 円（前年度比 272,099 円、2.5%増）によるものである。

公害対策費の増は主に、PCB含有物処理費 10,233,212 円（前年度比 8,440,736 円、470.9%増）によるものである。

自然保護費の減は主に、緑化推進 8,180,834 円（前年度比△9,189,122 円、52.9%減）によるものである。

清掃費（1,211,328,124円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	112,529,770円	(△482,628円、	0.4%減)
塵芥処理費	1,033,634,164円	(61,447,594円、	6.3%増)
し尿処理費	7,163,600円	(149,400円、	2.1%増)
清掃施設費	58,000,590円	(△2,117,621円、	3.5%減)

清掃総務費の減は主に、一般事務費2,831,308円（前年度比△255,444円、8.3%減）によるものである。

塵芥処理費の増は主に、組合維持管理費473,205,000円（前年度比42,572,000円、9.9%増）によるものである。

し尿処理費の増は主に、多摩川衛生組合維持管理費3,632,000円（前年度比117,000円、3.3%増）によるものである。

清掃施設費の減は主に、リサイクルセンター維持管理費15,967,670円（前年度比△5,115,348円、24.3%減）によるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,362,000	3,358,868	99.9	△100	△0.0	3,132

労働費の減は、労働諸費の勤労者互助会関係費3,358,868円（前年度比△100円、0.0%減）によるものである。

第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
40,658,493	39,206,020	96.4	1,815,631	4.9	1,452,473

農業費の増は主に、市民農園関係費14,373,040円（前年度比7,322,759円、103.9%増）によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
253,573,000	178,669,178	70.5	61,517,840	52.5	74,903,822

支出済額 178,669,178 円は歳出総額の 0.6%を構成している。支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	48,430,286 円	(△190,972 円、	0.4%減)
商工業振興費	87,062,679 円	(60,976,484 円、	233.8%増)
消費経済対策費	5,489,213 円	(239,328 円、	4.6%増)
観光費	37,687,000 円	(493,000 円、	1.3%増)

商工総務費の減は、人件費 45,580,327 円（前年度比△302,993 円、0.7%減）によるものである。

商工業振興費の増は主に、プレミアム付商品券事業 63,944,405 円の皆増によるものである。

消費経済対策費は増加しており、5,489,213 円（前年度比 239,328 円、4.6%増）である。

観光費の増は、観光協会補助 2,687,000 円（前年度比 493,000 円、22.5%増）である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,015,494,000	1,897,475,821	94.1	△118,018,179	△5.9	102,098,179

支出済額 1,897,475,821 円は歳出総額の 6.6%を構成している。なお、繰越明許費として 15,920,000 円が翌年度へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	156,908,683	8.1	156,110,797	8.2	△797,886	△0.5
道 路 橋 り よ う 費	451,008,009	23.1	383,081,819	20.2	△67,926,190	△15.1
河 川 費	13,144,575	0.7	17,438,015	0.9	4,293,440	32.7
都 市 計 画 費	1,327,820,716	68.1	1,340,845,190	70.7	13,024,474	1.0
計	1,948,881,983	100.0	1,897,475,821	100.0	△51,406,162	△2.6

土木管理費(156,110,797円)の減は主に、土木総務費の人件費155,865,897円(前年度比△797,886円、0.5%減)によるものである。

道路橋りょう費(383,081,819円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	8,013,635円	(△30,833,097円、	7.9%減)
道路維持費	240,638,835円	(46,611,685円、	24.0%増)
道路新設改良費	74,869,344円	(△77,186,308円、	50.8%減)
道路照明費	28,295,521円	(△97,514円、	0.3%減)
交通安全対策費	31,264,484円	(△6,420,956円、	17.0%減)

道路橋りょう総務費の減は主に、道路台帳作成15,105,204円の皆減によるものである。

道路維持費の増は、道路維持費240,638,835円(前年度比46,611,685円、24.0%増)によるものである。

道路新設改良費の減は、市道32号線(八幡通り)整備事業4,273,300円(前年度比△38,689,753円、90.1%減)によるものである。

道路照明費の減は、街路灯維持管理費28,295,521円(前年度比△97,514円、0.3%減)によるものである。

交通安全対策費の減は主に、交通安全施設整備費9,877,224円(前年度比△5,972,416円、37.7%減)によるものである。

河川費(17,438,015円)の増は主に、河川総務費の多摩川河川敷環境保全事業15,520,282円(前年度比6,627,333円、74.5%増)によるものである。

都市計画費（1,340,845,190円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	233,660,304円	(26,595,776円、	12.8%増)
再開発費	35,777,850円	(1,271,071円、	3.7%増)
街路事業費	140,513,018円	(△82,526,937円、	37.0%減)
公園緑地費	432,694,018円	(10,484,564円、	2.5%増)
公共下水道費	498,200,000円	(57,200,000円、	13.0%増)

都市計画総務費の増は主に、人件費 201,563,594円（前年度比 25,347,337円、14.4%増）によるものである。

再開発費の増は、狛江駅北口第1地区再開発ビル地下駐車場管理運営費 35,777,850円（前年度比 1,271,071円、3.7%増）によるものである。

街路事業費の増減を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路3・4・16号線整備費（電中研前）〉（135,313,018円）

需用費	2,400円	92.7%減
役務費	0円	皆減
委託料	888,134円	69.0%減
工事請負費	111,597,880円	43.7%増
公有財産購入費	1,197,352円	97.3%減
負担金、補助及び交付金	1,429,736円	皆増
補償、補填及び賠償金	20,197,516円	79.2%減

〈調布都市計画道路3・4・16号線整備費（岩戸周辺）〉（0円）

需用費	0円	皆減
-----	----	----

〈調布都市計画道路3・4・16号線整備費（岩戸北区間）〉（5,200,000円）

委託料	5,200,000円	皆増
-----	------------	----

公園緑地費の増は主に、都市計画公園整備費 253,883,400円（前年度比 81,558,540円、47.3%増）によるものである。

公共下水道費は、一般会計から公共下水道特別会計への繰出金が 498,200,000円（前年度比 57,200,000円、13.0%増）であった。

第9款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,178,780,811	1,157,562,977	98.2	81,325,121	7.6	21,217,834

支出済額 1,157,562,977 円は歳出総額の 4.0%を構成している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	987,757,000 円	(△3,910,000 円、	0.4%減)
非常備消防費	110,654,061 円	(55,235,966 円、	99.7%増)
災害対策費	59,151,916 円	(29,999,155 円、	102.9%増)

常備消防費の減は、常備消防事務委託費 987,757,000 円（前年度比△3,910,000 円、0.4%減）によるものである。

非常備消防費の増は主に、消防施設維持管理費 59,271,334 円（前年度比 42,101,247 円、245.2%増）によるものである。

災害対策費の増は主に、災害見舞金 15,464,059 円（前年度比 15,414,059 円、30,828.1%増）によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,549,850,013	2,785,309,407	78.5	△129,956,316	△4.5	196,174,606

支出済額 2,785,309,407 円は歳出総額の 9.6%を構成している。なお、繰越明許費として 568,366,000 円が翌年度へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	394,238,851	13.5	443,328,903	15.9	49,090,052	12.5
小学校費	851,369,813	29.2	715,957,320	25.7	△135,412,493	△15.9
中学校費	483,995,689	16.6	535,002,108	19.2	51,006,419	10.5
幼児教育費	215,435,321	7.4	329,450,287	11.8	114,014,966	52.9
社会教育費	858,814,256	29.5	622,185,401	22.4	△236,628,855	△27.6
保健体育費	111,411,793	3.8	139,385,388	5.0	27,973,595	25.1
計	2,915,265,723	100.0	2,785,309,407	100.0	△129,956,316	△4.5

教育総務費(443,328,903円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費	4,258,032円	(2,948円、	0.1%増)
事務局費	181,980,754円	(△4,758,714円、	2.5%減)
教育指導費	257,090,117円	(53,845,818円、	26.5%増)

教育委員会費の増は、委員会関係費4,258,032円(前年度比2,948円、0.1%増)によるものである。

事務局費の減は主に、西和泉体育館、西和泉グランド維持管理費7,644,890円(前年度比△5,114,633円、40.1%減)によるものである。

教育指導費の増は主に、情報教育推進費122,783,689円(前年度比35,807,120円、41.2%増)によるものである。

小学校費(715,957,320円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	252,147,143円	(38,752,314円、	18.2%増)
教育振興費	75,065,429円	(1,555,028円、	2.1%増)
特別支援学級費	20,774,828円	(199,463円、	1.0%増)
学校保健衛生費	29,001,841円	(674,412円、	2.4%増)
学校給食費	248,419,919円	(△15,333,765円、	5.8%減)
学校建設費	90,548,160円	(△161,259,945円、	64.0%減)

学校管理費の増は、学校維持管理費246,396,163円(前年度比50,585,166円、25.8%増)によるものである。

教育振興費の増は主に、図書整備16,828,588円(前年度比1,142,277円、7.3%増)によるものである。

特別支援学級費の増は、特別支援学級維持管理費 17,107,675 円（前年度比 332,026 円、2.0%増）によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、検診事業 4,193,276 円（前年度 274,347 円、7.0%増）によるものである。

学校給食費の減は主に、給食室整備 56,371,734 円の皆減によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 90,548,160 円（前年度比△161,259,945 円、64.0%減）によるものである。

中学校費（535,002,108 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	157,668,916 円	（	△8,542,514 円、	5.1%減）
教育振興費	73,880,319 円	（	2,226,671 円、	3.1%増）
特別支援学級費	7,243,386 円	（	1,408,637 円、	24.1%増）
学校保健衛生費	16,671,647 円	（	△64,299 円、	0.4%減）
学校給食費	157,273,320 円	（	17,909,025 円、	12.9%増）
学校建設費	122,264,520 円	（	38,068,899 円、	45.2%増）

学校管理費の減は主に、学校維持管理費 110,684,881 円（前年度比△15,195,041 円、12.1%減）によるものである。

教育振興費の増は主に、部活動助成 10,919,729 円（前年度比 3,042,961 円、38.6%増）によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援学級維持管理費 5,050,204 円（前年度比 1,228,081 円、32.1%増）によるものである。

学校保健衛生費の減は主に、学校保健衛生費 1,778,982 円（前年度比△187,468 円、9.5%減）によるものである。

学校給食費の増は主に、中学校給食費 103,607,883 円（前年度比 18,969,483 円、22.4%増）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 122,264,520 円（前年度比 38,068,899 円、45.2%増）によるものである。

幼児教育費（329,450,287 円）の増は主に、子育てのための施設等利用給付 171,636,206 円の皆増によるものである。

社会教育費（622,185,401 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	284,382,031 円	（	33,480,884 円、	13.3%増）
市民センター費	31,483,174 円	（	2,083,201 円、	7.1%増）
公民館費	82,458,737 円	（	△292,566,064 円、	78.0%減）
図書館費	64,897,950 円	（	2,738,660 円、	4.4%増）
市民ホール費	158,963,509 円	（	17,634,464 円、	12.5%増）

社会教育総務費の増は主に、埋蔵文化財保護関係費 62,511,962 円（前年度比 33,923,382 円、118.7%増）によるものである。

市民センター費の増は、市民センター管理費 31,483,174 円（前年度比 2,083,201 円、7.1%増）によるものである。

公民館費の減は主に、西河原公民館管理費 36,688,382 円（前年度比△ 293,454,094 円、88.9%減）によるものである。

図書館費の増は主に、中央図書館運営費 61,496,391 円（前年度比 2,465,026 円、4.2%増）によるものである。

市民ホール費の増は主に、一般管理費 50,563,509 円（前年度比 11,515,464 円、29.5%増）によるものである。

保健体育費（139,385,388 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費	10,625,630 円	（	△255,309 円、	2.3%減）
体育施設費	128,759,758 円	（	28,228,904 円、	28.1%増）

保健体育総務費の減は主に、市民スポーツ振興費 1,238,188 円（前年度比△ 454,939 円、26.9%減）によるものである。

体育施設費の増は主に、体育施設維持管理費 29,421,408 円（前年度比 24,521,640 円、500.5%増）によるものである。

第 11 款 公債費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,799,365,000	1,797,390,691	99.9	△107,345,527	△5.6	1,974,309

支出済額 1,797,390,691 円は、歳出総額の 6.2%を構成しており、前年度より 107,345,527 円、5.6%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位：千円・%)

区分	平成 29 年度			平成 30 年度			平成 31 年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
元金	1,768,623	91.3	0.8	1,758,567	92.3	△0.6	1,672,760	93.1	△4.9
利子	168,934	8.7	△13.8	146,169	7.7	△13.5	124,631	6.9	△14.7
計	1,937,557	100.0	△0.7	1,904,736	100.0	△1.7	1,797,391	100.0	△5.6

公債費償還先別一覧表 (平成 31 年度償還額)

(単位：千円)

償還先	元金	利子	合計
財務省	525,150	40,102	565,252
日本郵政	219,460	8,396	227,856
東京都	182,803	20,357	203,160
地方公共団体金融機構	449,033	44,314	493,347
共済組合等	39,574	2,572	42,146
銀行	256,740	8,857	265,597
一時借入金		33	33
合計	1,672,760	124,631	1,797,391

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	8,408,917	762,100	747,259	8,423,758
(1) 総務債	704,027	0	55,117	648,910
(2) 民生債	1,416,091	610,100	38,444	1,987,747
(3) 衛生債	460,972	0	5,934	455,038
(4) 土木債	1,988,226	0	236,347	1,751,879
(5) 消防債	284,500	21,700	18,431	287,769
(6) 教育債	3,555,101	130,300	392,986	3,292,415
2 減税補てん債	382,248	0	90,011	292,237
3 臨時財政対策債	10,711,668	749,000	835,490	10,625,178
合 計	19,502,833	1,511,100	1,672,760	19,341,173

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
395,595,000	366,486,000	92.6	119,150,000	48.2	29,109,000

支出済額の 366,486,000 円は、財政調整基金費 349,593,000 円（前年度比 102,258,000 円、41.3%増）及び減債基金費 1,000 円（前年度比増減なし）、災害復旧・復興特別交付金積立基金費 16,892,000 円、（皆増）である。

第13款 予備費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
18,000,000	21,796,000	△38,221,161	1,574,839

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額 (円)
1 議会費	1 議会費	1 議会費	288,833
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	14,000
		7 企画費	30,000
			70,000
		11 諸費	993,600
			3,563,446
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	224,400
3 民生費	1 社会福祉費	6 社会福祉施設費	3,960,628
			283,212
		189,115	
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	448,515
	5 学童保育費	204,436	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,556,189
		2 予防費	229,900
		4 公害対策費	420,570
	2 清掃費	1 清掃総務費	3,000
		2 農業総務費	41,274
		3 農業振興費	150,000
6 農業費	1 農業費	4 土地利用対策費	2,211,219
8 土木費	4 都市計画費	4 公園緑地費	4,000
9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	9,659,472
			70,580
			2,190,759
			2,560,000
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,809,930
			1,054,600
	2 小学校費	3 特別支援学級費	26,700
		5 学校給食費	1,111,396
	3 中学校費	5 学校給食費	336,915
		3 公民館費	2,558,223
5 社会教育費	4 図書館費	877,249	
12 諸支出金	1 基金費	1 財政調整基金費	79,000
予備費充当額			38,221,161

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 経常収支比率	91.2%	91.3%	92.7%
② 実質収支比率	6.7%	6.7%	5.8%
③ 公債費負担比率	10.6%	10.4%	9.7%
④ 財政力指数	0.886	0.886	0.883

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により3%～5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示したもので、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制限しているかをみる指標である。

④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

經常収支の状況は、次表のとおりである。

經常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度		平成31年度		対前年度	
		經常経費充当 一般財源	經常収 支比率	經常経費充当 一般財源	經常収 支比率	増減額	増減率
經 常 的 經 費	人 件 費	3,858,964	24.6	3,854,758	24.5	△ 4,206	△ 0.1
	扶 助 費	2,265,304	14.5	2,393,553	15.2	128,249	5.7
	公 債 費	1,904,736	12.2	1,797,391	11.4	△ 107,345	△ 5.6
	物 件 費	2,329,863	14.9	2,451,250	15.6	121,387	5.2
	維 持 補 修 費	56,296	0.4	59,877	0.4	3,581	6.4
	補 助 費 等	1,589,462	10.1	1,653,546	10.5	64,084	4.0
	繰 出 金	2,288,577	14.6	2,382,476	15.1	93,899	4.1
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	14,293,202	91.3	14,592,851	92.7	299,649	2.1
經常一般財源		15,661,949		15,736,946		74,997	0.5

平成30年度 臨時財政対策債 876,000千円

平成31年度 臨時財政対策債 749,000千円

第4表

区分	平成30年度				平成
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 議会費	311,695,628	306,281,047	1.1	98.3	311,864,833
2 総務費	3,187,409,463	3,094,332,818	10.8	97.1	3,168,616,446
3 民生費	15,127,612,836	14,665,502,444	51.4	96.9	15,755,773,906
4 衛生費	2,279,430,670	2,226,101,556	7.8	97.7	2,072,316,659
5 労働費	3,362,000	3,358,968	0.0	99.9	3,362,000
6 農業費	50,209,000	37,390,389	0.1	74.5	40,658,493
7 商工費	123,661,000	117,151,338	0.4	94.7	253,573,000
8 土木費	2,196,523,310	1,948,881,983	6.8	88.7	2,015,494,000
9 消防費	1,086,716,986	1,076,237,856	3.8	99.0	1,178,780,811
10 教育費	3,161,157,454	2,915,265,723	10.2	92.2	3,549,850,013
11 公債費	1,906,728,000	1,904,736,218	6.7	99.9	1,799,365,000
12 諸支出金	247,337,000	247,336,000	0.9	99.9	395,595,000
13 予備費	7,045,653	0	—	—	1,574,839
歳出合計	29,688,889,000	28,542,576,340	100.0	96.1	30,546,825,000

決算額年度比較表

(単位：円・%)

31 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成 30 年度	平成 31 年度
303,567,835	1.1	97.3	△2,713,212	△0.9	5,414,581	8,296,998
3,111,344,888	10.8	98.2	17,012,070	0.5	93,076,645	57,271,558
15,222,559,880	52.7	96.6	557,057,436	3.8	462,110,392	526,899,026
2,012,639,590	7.0	97.1	△213,461,966	△9.6	53,329,114	58,357,069
3,358,868	0.0	99.9	△100	△0.0	3,032	3,132
39,206,020	0.1	96.4	1,815,631	4.9	12,818,611	1,452,473
178,669,178	0.6	70.5	61,517,840	52.5	6,509,662	74,903,822
1,897,475,821	6.6	94.1	△ 51,406,162	△2.6	228,280,327	102,098,179
1,157,562,977	4.0	98.2	81,325,121	7.6	10,479,130	21,217,834
2,785,309,407	9.6	78.5	△ 129,956,316	△4.5	132,694,731	196,174,606
1,797,390,691	6.2	99.9	△ 107,345,527	△5.6	1,991,782	1,974,309
366,486,000	1.3	92.6	119,150,000	48.2	1,000	29,109,000
0	—	—	0	—	7,045,653	1,574,839
28,875,571,155	100.0	94.5	332,994,815	1.2	1,013,754,660	1,079,332,845

※不用額には翌年度繰越明許費は含まれない

歳出決算節別

節別 細節 款別	1	2	3	4	5	7	8	9	10
	報 酬	給 料	職 員 手 当	共 済 費	災 害 補 償 費	賃 金	報 償 費	旅 費	交 際 費
1 議会費	123,880	26,436	70,154	53,441	0	289	46	612	361
2 総務費	170,415	498,812	433,816	182,364	349	6,853	24,802	2,364	671
3 民生費	283,614	591,759	476,410	213,844	0	3,578	31,056	953	0
4 衛生費	14,030	98,449	77,386	34,918	0	1,274	24,987	269	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	1	0
6 農業費	4,932	5,320	4,803	2,084	0	0	78	91	8
7 商工費	3,908	20,827	17,260	7,493	0	651	4,543	42	0
8 土木費	1,457	169,041	129,140	59,248	0	0	2,277	332	0
9 消防費	11,688	0	9,662	0	0	0	315	19,489	160
10 教育費	176,699	220,439	164,450	77,196	0	752	79,173	761	482
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	790,623	1,631,083	1,383,081	630,588	349	13,397	167,277	24,914	1,682
総額に対する 割合(%)	2.7	5.6	4.8	2.2	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0
対前年 増△減比(%)	5.5	1.0	3.4	0.3	皆増	1.9	3.4	5.4	0.3

表 (一般会計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
719	0	17	33	0	61	0	0	0	830	47	0	941
22,740	455	13	10,940	24,184	9,196	9	23	0	67,560	53,814	0	14,879
11,030	219	13	4,302	30,916	18,926	45,256	225	0	110,887	7,720	15	5,917
8,200	186	0	4,883	31,540	3,334	0	669	0	48,812	3,515	0	11,179
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
289	1	0	0	177	211	0	0	0	678	38	0	0
575	93	0	481	0	0	0	0	0	1,149	2,619	0	0
4,936	377	0	512	15,208	9,297	0	2	0	30,332	61	0	1,367
20,239	293	56	249	911	3,451	0	0	0	25,199	2,288	0	3,041
80,216	472	79	9,179	128,727	62,986	0	561	47	282,267	7,579	0	11,273
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
148,944	2,096	178	30,579	231,663	107,462	45,265	1,480	47	567,714	77,681	15	48,597
0.5	0.0	0.0	0.1	0.8	0.4	0.2	0.0	0.0	2.0	0.3	0.0	0.2
14.1	△5.5	30.9	△9.8	△3.8	△23.1	△0.0	△3.0	11.9	△4.4	13.3	△6.3	46.1

歳出決算節別

節別 細節 款別	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使用料及び賃借料	15 工事請負費	16 原 材 料 費	17 公有財産購入費
	4 保 管 料	5 保 險 料 自 動 車 損 害	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議会費	0	0	0	0	988	12,503	6,189	0	0	0
2 総務費	0	267	3,755	4,137	76,852	425,663	212,874	0	103	0
3 民生費	0	126	1,759	0	15,537	685,330	90,326	804,988	96	0
4 衛生費	0	82	956	4	15,736	1,129,326	7,459	0	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	38	14,848	10	0	0	0
7 商工費	0	12	0	0	2,631	23,726	799	0	0	0
8 土木費	0	133	277	0	1,838	345,982	33,404	319,709	817	203,083
9 消防費	0	152	80	33	5,594	11,539	5,031	0	204	0
10 教育費	0	223	1,828	470	21,373	937,728	115,763	188,061	0	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	995	8,655	4,644	140,587	3,586,645	471,855	1,312,758	1,220	203,083
総額に対する割合(%)	-	0.0	0.0	0.0	0.5	12.4	1.6	4.6	0.0	0.7
対前年増△減比(%)	-	3.8	2.6	30.0	22.4	13.2	7.8	△31.0	21.6	4.1

表 (一般会計)

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	24 投 資 及 び 出 資 金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 (%)
1,670	6,169	0	0	0	0	0	0	0	0	303,568	1.1
7,408	467,619	0	0	0	247,313	0	285,479	28	0	3,111,345	10.8
13,173	3,555,964	5,650,273	0	189	0	0	0	0	2,694,583	15,222,560	52.7
1,124	500,572	7,742	0	0	0	0	50,555	0	0	2,012,639	7.0
0	3,358	0	0	0	0	0	0	0	0	3,359	0.0
0	6,016	300	0	0	0	0	0	0	0	39,206	0.1
0	95,640	0	0	0	0	0	0	0	0	178,669	0.6
258	37,036	0	0	35,913	0	0	29,396	13	498,200	1,897,476	6.6
25,174	1,027,995	15,360	0	0	0	0	0	153	0	1,157,563	4.0
70,821	408,936	39,677	0	731	0	0	0	0	0	2,785,309	9.6
0	0	0	0	0	1,797,391	0	0	0	0	1,797,391	6.2
0	0	0	0	0	0	0	366,486	0	0	366,486	1.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
119,628	6,109,305	5,713,352	0	36,833	2,044,704	0	731,916	194	3,192,783	28,875,571	100.0
0.4	21.2	19.8	-	0.1	7.1	-	2.5	0.0	11.1	100.0	
△21.3	7.0	4.1	皆減	△66.1	△4.2	-	△15.3	△42.1	1.5	1.2	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	8,112,690,000円
補正予算額	84,704,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	8,197,394,000円

決算額は

歳入総額	7,785,866,887円
歳出総額	7,748,919,442円
歳入歳出差引額	36,947,445円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は36,947,445円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予 算 現 額 A	9,598,467,000	8,727,789,000	8,197,394,000
歳 入 総 額 B	9,288,995,059	8,184,171,310	7,785,866,887
歳 出 総 額 C	9,071,243,546	8,104,948,700	7,748,919,442
歳入歳出差引額 D = B - C	217,751,513	79,222,610	36,947,445
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	217,751,513	79,222,610	36,947,445
前年度実質収支額 G	34,224,201	217,751,513	79,222,610
単年度収支額 H = F - G	183,527,312	△138,528,903	△42,275,165
予算収入率(歳入) B / A	96.8	93.8	95.0
執行率(歳出) C / A	94.5	92.9	94.5

(1) 歳入

歳入決算額は 7,785,866,887 円で、前年度と比較すると 398,304,423 円、4.9% 減少した。予算現額 8,197,394,000 円に対する収入率は 95.0%で、前年度より 1.2 ポイント増加した。また、調定額 7,897,466,848 円に対する収入率は 98.6%で、前年度より 0.1 ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税	1,677,327,139 円	(△36,594,926 円、2.1%減)	〈21.5%〉
国庫支出金	4,299,000 円	(4,058,000 円、1,683.8%増)	〈0.1%〉
都支出金	5,168,774,100 円	(△97,364,216 円、1.8%減)	〈66.4%〉
財産収入	0 円	(△96 円、皆減)	〈—〉
繰入金	835,723,000 円	(△116,141,000 円、12.2%減)	〈10.7%〉
繰越金	79,222,610 円	(△138,528,903 円、63.6%減)	〈1.0%〉
諸収入	20,521,038 円	(△13,733,282 円、40.1%減)	〈0.3%〉

不納欠損額は 16,919,317 円で、前年度と比較すると 1,616,930 円、8.7%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位：円・%)

区分	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度		収入率 (対調定額)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	30 年度	31 年度
現年課税分	1,679,632,126	98.0	1,644,756,101	98.1	△34,876,025	△2.1	97.7	96.8
滞納課税分	34,289,939	2.0	32,571,038	1.9	△1,718,901	△5.0	35.4	38.4
計	1,713,922,065	100.0	1,677,327,139	100.0	△36,594,926	△2.1	94.4	94.1

(2) 歳出

歳出決算額は7,748,919,442円で、前年度と比較すると356,029,258円、4.4%減少した。予算現額8,197,394,000円に対する執行率は94.5%で、前年度より1.6ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	47,802,174円	(13,769,031円、40.5%増)	〈0.6%〉
保険給付費	4,853,814,727円	(△69,437,348円、1.4%減)	〈62.6%〉
国民健康保険事業費納付金	2,639,181,633円	(△146,050,158円、5.2%減)	〈34.1%〉
保健事業費	115,406,454円	(△187,791円、0.2%減)	〈1.5%〉
公債費	0円	(0円、—)	〈—〉
諸支出金	92,714,454円	(△154,122,992円、62.4%減)	〈1.2%〉
予備費	0円	(0円、—)	〈—〉

なお、予備費の充用は次のとおりである。

6款 諸支出金	1項 償還金及び還付金	1目 一般被保険者償還金及び還付金	1,254,038円
---------	-------------	-------------------	------------

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成31年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
療養諸費	療養給付費	4,225,300,465	85.8	4,166,060,651	85.8	△59,239,814	△1.4
	療養費	73,753,534	1.5	62,201,527	1.3	△11,552,007	△15.7
	審査支払手数料	19,865,206	0.4	25,281,780	0.5	5,416,574	27.3
	計	4,318,919,205	87.7	4,253,543,958	87.6	△65,375,247	△1.5
高額療養費	562,985,912	11.4	568,658,384	11.7	5,672,472	1.0	
移送費	0	—	0	—	0	—	
出産育児諸費	29,398,795	0.6	20,132,120	0.4	△9,266,675	△31.5	
葬祭費	4,300,000	0.1	4,000,000	0.1	△300,000	△7.0	
結核・精神医療給付金	7,648,163	0.2	7,480,265	0.2	△167,898	△2.2	
合計	4,923,252,075	100.0	4,853,814,727	100.0	△69,437,348	△1.4	

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位：円・%・人)

区分 年度	国民健康 保 險 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 險 給 付 費	保 險 給 付 費 に 対 す る 保 險 税 の 比 率	被 保 険 者 一 人 当 たり 保 險 税 額	被 保 険 者 1 人 当 たり 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 1 人 当 たり 給 付 費	年 間 平 均 被 保 険 者 数
27	1,905,209,840	1,189,417,000	5,478,158,419	34.8	92,937	58,020	267,227	20,500
28	1,824,293,201	876,281,000	5,371,113,715	34.0	92,355	44,362	271,914	19,753
29	1,722,044,706	871,934,000	5,258,313,774	32.7	91,793	46,478	280,294	18,760
30	1,713,922,065	951,864,000	4,923,252,075	34.8	95,340	52,949	273,864	17,977
31	1,677,327,139	835,723,000	4,853,814,727	34.6	96,276	47,969	278,603	17,422

年間平均被保険者数は17,422人であり、前年度と比較すると555人(3.1%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は278,603円であり、前年度と比較すると4,739円(1.7%)増加している。

また、保険給付費の85.8%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金 額	月別	金 額
H31/3	376,259,699	10	352,879,468
4	362,719,063	11	344,102,595
R1/5	350,184,957	12	356,699,957
6	339,934,373	R2/1	332,245,347
7	367,724,304	2	319,095,081
8	326,599,638		
9	337,616,169	計	4,166,060,651

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 30 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 国民健康保険税	1,750,801,000	1,816,197,976	1,713,922,065	21.0	97.9	94.4	18,536,247
2 国庫支出金	317,000	241,000	241,000	0.0	76.0	100.0	0
3 都支出金	5,793,041,000	5,266,138,316	5,266,138,316	64.3	90.9	100.0	0
財産収入	2,000	96	96	0.0	4.8	100.0	0
4 繰入金	951,865,000	951,864,000	951,864,000	11.6	100.0	100.0	0
5 繰越金	217,752,000	217,751,513	217,751,513	2.7	100.0	100.0	0
6 諸収入	14,010,000	38,438,029	34,254,320	0.4	244.5	89.1	0
歳入合計	8,727,789,000	8,290,630,930	8,184,171,310	100.0	93.8	98.7	18,536,247

(歳出)

区 分	平成 30 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	39,315,000	34,033,143	0.4	86.6	54,473,000
2 保険給付費	5,518,874,000	4,923,252,075	60.7	89.2	5,285,391,000
3 国民健康保険事業費納付金	2,785,427,570	2,785,231,791	34.4	100.0	2,639,184,000
4 保健事業費	132,724,000	115,594,245	1.4	87.1	122,748,000
基金積立金	2,000	0	—	—	0
5 公債費	500,000	0	—	—	500,000
6 諸支出金	248,164,691	246,837,446	3.1	99.5	93,352,038
7 予備費	2,781,739	0	—	—	1,745,962
歳出合計	8,727,789,000	8,104,948,700	100.0	92.9	8,197,394,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 31 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対 予 算 現 額	対 調 定 額			
1,690,753,000	1,783,390,180	1,677,327,139	21.5	99.2	94.1	16,919,317	△36,594,926	△2.1
4,138,000	4,299,000	4,299,000	0.1	103.9	100.0	0	4,058,000	1,683.8
5,573,526,000	5,168,774,100	5,168,774,100	66.4	92.7	100.0	0	△97,364,216	△1.8
0	0	0	—	—	—	0	△96	皆減
835,723,000	835,723,000	835,723,000	10.7	100.0	100.0	0	△116,141,000	△12.2
79,223,000	79,222,610	79,222,610	1.0	100.0	100.0	0	△138,528,903	△63.6
14,031,000	26,057,958	20,521,038	0.3	146.3	78.8	0	△13,733,282	△40.1
8,197,394,000	7,897,466,848	7,785,866,887	100.0	95.0	98.6	16,919,317	△398,304,423	△4.9

(単位：円・%)

成 31 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成 30 年度	平成 31 年度
47,802,174	0.6	87.8	13,769,031	40.5	5,281,857	6,670,826
4,853,814,727	62.6	91.8	△69,437,348	△1.4	595,621,925	431,576,273
2,639,181,633	34.1	100.0	△146,050,158	△5.2	195,779	2,367
115,406,454	1.5	94.0	△187,791	△0.2	17,129,755	7,341,546
0	—	—	0	—	2,000	0
0	—	—	0	—	500,000	500,000
92,714,454	1.2	99.3	△154,122,992	△62.4	1,327,245	637,584
0	—	—	0	—	2,781,739	1,745,962
7,748,919,442	100.0	94.5	△356,029,258	△4.4	622,840,300	448,474,558

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当初予算額	2,042,491,000円
補正予算額	2,963,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	2,045,454,000円

決算額は

歳入総額	2,040,431,640円
歳出総額	2,037,639,922円
歳入歳出差引額	2,791,718円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は2,791,718円である。

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は10,695人であった。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額 A	1,937,286,000	2,012,464,000	2,045,454,000
歳 入 総 額 B	1,918,625,196	1,986,081,615	2,040,431,640
歳 出 総 額 C	1,916,509,920	1,984,107,290	2,037,639,922
歳入歳出差引額 D = B - C	2,115,276	1,974,325	2,791,718
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	2,115,276	1,974,325	2,791,718
前年度実質収支額 G	12,868,590	2,115,276	1,974,325
単年度収支額 H = F - G	△ 10,753,314	△ 140,951	817,393
予算収入率(歳入) B / A	99.0	98.7	99.8
執行率(歳出) C / A	98.9	98.6	99.6

(1) 歳入

歳入決算額は 2,040,431,640 円で、前年度と比較すると 54,350,025 円、2.7%増加した。予算現額 2,045,454,000 円に対する収入率は 99.8%であり、前年度より 1.1ポイント増加した。調定額 2,049,701,490 円に対する収入率は 99.5%であり、前年度より 0.2ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

後期高齢者医療保険料	1,032,709,850 円	(30,769,050 円、 3.1%増)	〈50.6%〉
使用料及び手数料	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉
繰入金	944,033,002 円	(26,850,697 円、 2.9%増)	〈46.3%〉
繰越金	1,974,325 円	(△140,951 円、 6.7%減)	〈 0.1%〉
諸収入	61,714,463 円	(165,229 円、 0.3%増)	〈 3.0%〉
国庫支出金	0 円	(△3,294,000 円、 皆減)	〈 — 〉

(2) 歳出

歳出決算額は 2,037,639,922 円で前年度と比較すると 53,532,632 円、2.7%増加した。予算現額 2,045,454,000 円に対する執行率は 99.6%で、前年度より 1.0ポイント増加している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	42,302,620 円	(△9,093,168 円、 17.7%減)	〈 2.1%〉
広域連合納付金	1,919,432,447 円	(71,794,075 円、 3.9%増)	〈94.2%〉
保健事業費	63,769,705 円	(2,393,225 円、 3.9%増)	〈 3.1%〉
諸支出金	12,135,150 円	(△11,561,500 円、 48.8%減)	〈 0.6%〉
予備費	0 円	(0 円、 —)	〈 — 〉

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム保守委託 6,138,000 円、葬祭費 25,450,000 円、広域連合納付金の療養給付費負担金 660,134,099 円、保険料負担金 1,030,056,758 円、保健事業費の健康診査委託 61,533,895 円及び一般会計繰出金 8,979,000 円等である。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 30 年度						不 納 欠 損 額
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,004,770,000	1,008,673,400	1,001,940,800	50.4	99.7	99.3	617,300
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰 入 金	939,795,000	917,182,305	917,182,305	46.2	97.6	100.0	0
4 繰 越 金	2,115,000	2,115,276	2,115,276	0.1	100.0	100.0	0
5 諸 収 入	62,489,000	61,549,234	61,549,234	3.1	98.5	100.0	0
6 国 庫 支 出 金	3,294,000	3,294,000	3,294,000	0.2	100.0	100.0	0
歳入合計	2,012,464,000	1,992,814,215	1,986,081,615	100.0	98.7	99.7	617,300

(歳出)

区 分	平成 30 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	53,218,000	51,395,788	2.6	96.6	44,099,000
2 広域連合納付金	1,871,757,000	1,847,638,372	93.1	98.7	1,920,617,000
3 保 健 事 業 費	61,685,000	61,376,480	3.1	99.5	66,801,000
4 諸 支 出 金	24,804,000	23,696,650	1.2	95.5	12,937,000
5 予 備 費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	2,012,464,000	1,984,107,290	100.0	98.6	2,045,454,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 31 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,028,955,000	1,041,979,700	1,032,709,850	50.6	100.4	99.1	1,185,650	30,769,050	3.1
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
950,731,000	944,033,002	944,033,002	46.3	99.3	100.0	0	26,850,697	2.9
1,974,000	1,974,325	1,974,325	0.1	100.0	100.0	0	△140,951	△6.7
63,793,000	61,714,463	61,714,463	3.0	96.7	100.0	0	165,229	0.3
0	0	0	—	—	—	0	△3,294,000	皆減
2,045,454,000	2,049,701,490	2,040,431,640	100.0	99.8	99.5	1,185,650	54,350,025	2.7

(単位：円・%)

成 31 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成 30 年度	平成 31 年度
42,302,620	2.1	95.9	△9,093,168	△17.7	1,822,212	1,796,380
1,919,432,447	94.2	99.9	71,794,075	3.9	24,118,628	1,184,553
63,769,705	3.1	95.5	2,393,225	3.9	308,520	3,031,295
12,135,150	0.6	93.8	△11,561,500	△48.8	1,107,350	801,850
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
2,037,639,922	100.0	99.6	53,532,632	2.7	28,356,710	7,814,078

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	6,546,713,000円
補正予算額	158,782,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	6,705,495,000円

決算額は

歳入総額	6,617,407,199円
歳出総額	6,478,903,453円
歳入歳出差引額	138,503,746円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は138,503,746円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算現額 A	6,335,056,000	6,509,842,000	6,705,495,000
歳入総額 B	6,343,496,302	6,377,927,993	6,617,407,199
歳出総額 C	6,168,278,555	6,220,450,031	6,478,903,453
歳入歳出差引額 D = B - C	175,217,747	157,477,962	138,503,746
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	175,217,747	157,477,962	138,503,746
前年度実質収支額 G	222,800,068	175,217,747	157,477,962
単年度収支額 H = F - G	△47,582,321	△17,739,785	△18,974,216
予算収入率(歳入) B / A	100.1	98.0	98.7
執行率(歳出) C / A	97.4	95.6	96.6

(1) 歳入

歳入決算額は6,617,407,199円で、前年度と比較すると239,479,206円、3.8%増加した。予算現額6,705,495,000円に対する収入率は98.7%であり、前年度より0.7ポイント増加した。また、調定額6,658,984,599円に対する収入率は99.4%で、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

保険料	1,408,267,000円	(△16,166,000円、2.0%減)	〈21.3%〉
使用料及び手数料	0円	(0円、—)	〈—〉
国庫支出金	1,516,453,714円	(84,955,655円、5.9%増)	〈22.9%〉
支払基金交付金	1,648,400,577円	(64,910,577円、4.1%増)	〈24.9%〉
都支出金	926,781,553円	(29,382,202円、3.3%増)	〈14.0%〉
財産収入	3,235円	(680円、26.6%増)	〈0.0%〉
寄附金	0円	(0円、—)	〈—〉
繰入金	953,634,100円	(92,534,100円、10.7%増)	〈14.4%〉
繰越金	157,477,962円	(△17,739,785円、10.1%減)	〈2.4%〉
諸収入	6,389,058円	(1,601,777円、33.5%増)	〈0.1%〉

(2) 歳出

歳出決算額は6,478,903,453円で、前年度と比較すると258,453,422円、4.2%増加した。予算現額6,705,495,000円に対する執行率は96.6%で、前年度より1.0ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	91,991,627円	(1,765,674円、2.0%増)	〈1.4%〉
保険給付費	5,934,034,574円	(250,693,739円、4.4%増)	〈91.6%〉
地域支援事業費	292,775,309円	(22,248,768円、8.2%増)	〈4.5%〉
財政安定化基金拠出金	0円	(0円、—)	〈—〉
基金積立金	100,225,667円	(11,482,693円、12.9%増)	〈1.5%〉
公債費	0円	(0円、—)	〈—〉
繰出金	279,268円	(120,376円、75.8%増)	〈0.1%〉
諸支出金	59,597,008円	(△27,857,828円、31.9%減)	〈0.9%〉
予備費	0円	(0円、—)	〈—〉

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金2,930,032,036円、地域密着型介護サービス給付費負担金528,770,473円、施設介護サービス給付費負担金1,628,561,813円等である。

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 30 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 保 険 料	1,414,447,000	1,466,603,500	1,424,433,000	22.3	100.7	97.1	12,254,500
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国 庫 支 出 金	1,433,898,000	1,431,498,059	1,431,498,059	22.5	99.8	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,652,830,000	1,583,490,000	1,583,490,000	24.8	95.8	100.0	0
5 都 支 出 金	917,375,000	897,399,351	897,399,351	14.1	97.8	100.0	0
6 財 産 収 入	71,000	2,555	2,555	0.0	3.6	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	911,555,000	861,100,000	861,100,000	13.5	94.5	100.0	0
9 繰 越 金	175,218,000	175,217,747	175,217,747	2.7	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	4,446,000	4,872,211	4,787,281	0.1	107.7	98.3	0
歳 入 合 計	6,509,842,000	6,420,183,423	6,377,927,993	100.0	98.0	99.3	12,254,500

(歳出)

区 分	平成 30 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	107,421,000	90,225,953	1.5	84.0	97,077,000
2 保 険 給 付 費	5,936,478,000	5,683,340,835	91.4	95.7	6,134,210,000
3 地 域 支 援 事 業 費	288,150,000	270,526,541	4.3	93.9	312,837,000
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	1,000
5 基 金 積 立 金	88,812,000	88,742,974	1.4	99.9	100,307,000
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 額	159,000	158,892	0.0	99.9	280,000
8 諸 支 出 金	88,320,000	87,454,836	1.4	99.0	60,282,000
9 予 備 費	500,000	0	—	—	500,000
歳 出 合 計	6,509,842,000	6,220,450,031	100.0	95.6	6,705,495,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 31 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,399,174,000	1,449,844,400	1,408,267,000	21.3	100.6	97.1	12,003,400	△ 16,166,000	△1.1
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,490,267,000	1,516,453,714	1,516,453,714	22.9	101.8	100.0	0	84,955,655	5.9
1,711,245,000	1,648,400,577	1,648,400,577	24.9	96.3	100.0	0	64,910,577	4.1
953,724,000	926,781,553	926,781,553	14.0	97.2	100.0	0	29,382,202	3.3
84,000	3,235	3,235	0.0	3.9	100.0	0	680	26.6
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
988,657,000	953,634,100	953,634,100	14.4	96.5	100.0	0	92,534,100	10.7
157,478,000	157,477,962	157,477,962	2.4	100.0	100.0	0	△ 17,739,785	△10.1
4,864,000	6,389,058	6,389,058	0.1	131.4	100.0	0	1,601,777	33.5
6,705,495,000	6,658,984,599	6,617,407,199	100.0	98.7	99.4	12,003,400	239,479,206	3.8

(単位：円・%)

成 31 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成 30 年度	平成 31 年度
91,991,627	1.4	94.8	1,765,674	2.0	17,195,047	5,085,373
5,934,034,574	91.6	96.7	250,693,739	4.4	253,137,165	200,175,426
292,775,309	4.5	93.6	22,248,768	8.2	17,623,459	20,061,691
0	—	—	0	—	1,000	1,000
100,225,667	1.6	99.9	11,482,693	12.9	69,026	81,333
0	—	—	0	—	1,000	1,000
279,268	0.0	99.7	120,376	75.8	108	732
59,597,008	0.9	98.9	△ 27,857,828	△ 31.9	865,164	684,992
0	—	—	0	—	500,000	500,000
6,478,903,453	100.0	96.6	258,453,422	4.2	289,391,969	226,591,547

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,743,510,000円
補正予算額	130,175,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	1,873,685,000円

決算額は

歳入総額	1,565,754,859円
歳出総額	1,328,043,820円
歳入歳出差引額	237,711,039円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は237,711,039円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算現額 A	2,154,538,800	1,935,531,000	1,873,685,000
歳入総額 B	2,050,176,583	1,840,534,179	1,565,754,859
歳出総額 C	1,861,167,141	1,642,328,808	1,328,043,820
歳入歳出差引額 D = B - C	189,009,442	198,205,371	237,711,039
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
実質収支額 F = D - E	189,009,442	198,205,371	237,711,039
前年度実質収支額 G	243,755,792	189,009,442	198,205,371
単年度収支額 H = F - G	△ 54,746,350	9,195,929	39,505,668
予算収入率 (歳入) B / A	95.2	95.1	83.6
執行率 (歳出) C / A	86.4	84.9	70.9

(1) 歳入

歳入決算額は1,565,754,859円で、前年度と比較すると274,779,320円、14.9%減少した。予算現額1,873,685,000円に対する収入率は83.6%で、前年度より11.5ポイント減少した。また、調定額1,696,898,978円に対する収入率は92.3%で、前年度より6.7ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	1,429,736円	(△19,501,879円、93.2%減)	〈0.1%〉
使用料及び手数料	745,221,359円	(△60,508,351円、7.5%減)	〈47.6%〉
国庫支出金	55,782,000円	(△17,401,000円、23.8%減)	〈3.6%〉
都支出金	2,930,635円	(△1,212,391円、29.3%減)	〈0.2%〉
財産収入	90円	(90円、皆増)	〈0.0%〉
寄附金	0円	(0円、—)	〈—〉
繰入金	432,000,000円	(△9,000,000円、2.0%減)	〈27.6%〉
繰越金	198,205,371円	(9,195,929円、4.9%増)	〈12.6%〉
諸収入	85,668円	(△4,951,718円、98.3%減)	〈0.0%〉
市債	130,100,000円	(△171,400,000円、56.8%減)	〈8.3%〉

下水道使用料の不納欠損額は1,708,491円であり、前年度より1,304,930円、323.4%増加した。また、収入未済額は129,435,628円で、前年度と比較すると111,123,498円、606.8%増加した。

(2) 歳出

歳出決算額は1,328,043,820円で、前年度と比較すると314,284,988円、19.1%減少した。予算現額1,873,685,000円に対する執行率は70.9%で、前年度より14.0ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	211,684,433円	(16,045,177円、8.2%増)	〈15.9%〉
事業費	839,446,622円	(△313,648,671円、27.2%減)	〈63.2%〉
公債費	276,912,765円	(△16,681,494円、5.7%減)	〈20.9%〉
予備費	0円	(0円、—)	〈—〉

歳出の主なものは、総務費の一般管理費の下水道使用料徴収事務委託110,116,152円、事業費の下水道長寿命化対策事業業務委託38,282,200円、下水道ストックマネジメント管渠内状況調査委託133,415,700円、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金372,764,031円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金220,247,253円、長期債償還利子56,665,512円である。

公共下水道特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 30 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 分担金及び負担金	25,387,000	20,931,615	20,931,615	1.1	82.5	100.0	0
2 使用料及び手数料	821,038,000	824,445,401	805,729,710	43.8	98.1	97.7	403,561
3 国庫支出金	53,612,000	73,183,000	73,183,000	4.0	136.5	100.0	0
4 都 支 出 金	3,638,000	4,143,026	4,143,026	0.2	113.9	100.0	0
5 財 産 収 入	2,000	0	0	-	-	-	0
6 寄 附 金	1,000	0	0	-	-	-	0
7 繰 入 金	484,000,000	441,000,000	441,000,000	23.9	91.1	100.0	0
8 繰 越 金	189,009,000	189,009,442	189,009,442	10.3	100.0	100.0	0
9 諸 収 入	44,000	5,037,386	5,037,386	0.3	11,448.6	100.0	0
10 市 債	358,800,000	301,500,000	301,500,000	16.4	84.0	100.0	0
歳入合計	1,935,531,000	1,859,249,870	1,840,534,179	100.0	95.1	99.0	403,561

(歳出)

区 分	平成 30 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	222,931,923	195,639,256	11.9	87.8	236,919,000
2 事 業 費	1,415,869,000	1,153,095,293	70.2	81.4	1,355,316,000
3 公 債 費	296,293,000	293,594,259	17.9	99.1	280,450,000
4 予 備 費	437,077	0	-	-	1,000,000
歳出合計	1,935,531,000	1,642,328,808	100.0	84.9	1,873,685,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 31 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対調 定額			
31,864,000	13,562,557	1,429,736	0.1	4.5	10.5	0	△19,501,879	△93.2
743,628,000	820,961,247	745,221,359	47.6	100.2	90.8	1,708,491	△60,508,351	△7.5
59,398,000	55,948,000	55,782,000	3.6	93.9	99.7	0	△17,401,000	△23.8
4,705,000	2,930,635	2,930,635	0.2	62.3	100.0	0	△1,212,391	△29.3
2,000	90	90	0.0	4.5	-	0	90	皆増
1,000	0	0	-	0.0	-	0	0	-
496,527,000	464,000,000	432,000,000	27.6	87.0	93.1	0	△9,000,000	△2.0
198,205,000	198,205,371	198,205,371	12.6	100.0	100.0	0	9,195,929	4.9
55,000	91,078	85,668	0.0	155.8	94.1	0	△4,951,718	△98.3
339,300,000	141,200,000	130,100,000	8.3	38.3	92.1	0	△171,400,000	△56.8
1,873,685,000	1,696,898,978	1,565,754,859	100.0	83.6	92.3	1,708,491	△274,779,320	△14.9

(単位：円・%)

成 31 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成 30 年度	平成 31 年度
211,684,433	15.9	89.3	16,045,177	8.2	27,292,667	25,234,567
839,446,622	63.2	61.9	△313,648,671	△27.2	262,773,707	515,869,378
276,912,765	20.9	98.7	△16,681,494	△5.7	2,698,741	3,537,235
0	-	-	0	-	437,077	1,000,000
1,328,043,820	100.0	70.9	△314,284,988	△19.1	293,202,192	545,641,180

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	24,514,000円
補正予算額	0円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	24,514,000円

決算額は

歳入総額	24,118,806円
歳出総額	24,118,806円
歳入歳出差引額	0円

となっており、翌年度に繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は0円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成 30 年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 使用料	24,917,000	23,154,639	23,154,639	99.4	92.9	100.0	0
2 繰越金	143,000	143,011	143,011	0.6	100.0	100.0	0
3 諸収入	2,000	50	50	0.0	2.5	100.0	0
歳入合計	25,062,000	23,297,700	23,297,700	100.0	93.0	100.0	0

(歳出)

区 分	平成 30 年度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 事業費	20,058,000	19,517,338	83.8	97.3	21,487,000
2 公債費	5,004,000	3,780,362	16.2	75.5	3,027,000
歳出合計	25,062,000	23,297,700	100.0	93.0	24,514,000

決算額は、歳入は24,118,806円で、前年度と比較すると821,106円、3.5%増加した。歳出は24,118,806円で、前年度と比較すると821,106円、3.5%増加した。

予算現額24,514,000円に対する収入率は98.4%、前年度に比べ5.4ポイント増加している。執行率は98.4%で、前年度に比べ、5.4ポイント増加している。

歳出の主なものは、事業費の駐車場業務委託13,010,503円（前年度比1,142,599円、9.6%増）、公債費の一般会計償還金2,991,178円（前年度比△789,184円、20.9%減）である。

(単位：円・%)

平成31年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対調 定額			
24,511,000	24,118,766	24,118,766	100.0	98.4	100.0	0	964,127	4.2
1,000	0	0	—	—	—	0	△143,011	皆減
2,000	40	40	0.0	100.0	2.0	0	△10	△20.0
24,514,000	24,118,806	24,118,806	100.0	98.4	100.0	0	821,106	3.5

(単位：円・%)

成31年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	平成30年度	平成31年度
21,127,628	87.6	98.3	1,610,290	8.3	540,662	359,372
2,991,178	12.4	98.8	△789,184	△20.9	1,223,638	35,822
24,118,806	100.0	98.4	821,106	3.5	1,764,300	395,194

8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
一 般 会 計	1,047,653,121	1,043,192,721	905,584,674
国民健康保険特別会計	217,751,513	79,222,610	36,947,445
後期高齢者医療特別会計	2,115,276	1,974,325	2,791,718
介護保険特別会計	175,217,747	157,477,962	138,503,746
公共下水道特別会計	189,009,442	198,205,371	237,711,039
駐車場事業特別会計	143,011	0	0
合 計	1,631,890,110	1,480,072,989	1,321,538,622

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一般会計	591,921,000	0	76,654,000	515,267,000

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地 (地 積)	315,316.82	981.23	316,298.05
	建物 (延面積)	128,640.26	132.79	128,773.05
普通財産	土地 (地 積)	23,006.90	901.16	23,908.06
	建物 (延面積)	1,280.04	△164.87	1,115.17
合 計	土地 (地 積)	338,323.72	1,882.39	340,206.11
	建物 (延面積)	129,920.30	△32.08	129,888.22

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、981.23㎡の増である。増は主に、東和泉もみじ公園 273.07㎡の寄附、白井塚公園予定地 706.78㎡の買収によるものである。減は、亀塚公園予定地 180.59㎡の用途決定によるものである。

建物についての決算年度中増減は、132.79㎡の増である。増は、岩戸児童センター164.87㎡の用途決定、消防団旧第7分団 61.79㎡の福利厚生施設への所管換えによるものである。減は、消防団旧第7分団 61.79㎡の所管換え、狛江第五小学校楽焼小屋 50.00㎡の取壊しによるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、901.16㎡の増であり、東和泉三丁目 2618番地市有地 900.07㎡の用途廃止（廃道）による編入、狛江消防署用地の再調査により判明した 1.09㎡の増によるものである。また、公共用財産の用途廃止による 18.51㎡の増及びその後の売払い処分による 18.51㎡の減が生じている。

建物についての決算年度中増減は、旧東和泉一丁目福祉作業所の用途決定による 164.87㎡の減である。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	23	0	23
商標権	4	3	7

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人 多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 858 件であり、決算年度中の増加は 22 件、減少は 8 件となっている。

増加の主なものは、安心安全課の消防自動車 1 台、選挙管理委員会のコンピュータ 2 台等である。減少の主なものは、健康推進課のトレーニング器具 1 台、狛江第六小学校の生ゴミ処理機 1 台等である。

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	790,500	△220,000	570,500

(4) 基金

基金の年度末現金残高は 4,931,588,598 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	1,866,170,000	△ 407,000	1,865,763,000
2 減 債 基 金	473,000	1,000	474,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	633,031,000	85,350,000	718,381,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	649,342,000	50,555,000	699,897,000
5 緑 化 基 金	580,286,000	29,396,000	609,682,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	425,583,000	200,129,000	625,712,000
7 災 害 復 旧 ・ 復 興 特 別 交 付 金 積 立 基 金	0	16,892,000	16,892,000
8 土 地 開 発 基 金	300,203	0	300,203
9 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	333,068,728	61,418,667	394,487,395
合 計	4,488,253,931	443,334,667	4,931,588,598

第6 意見及び要望事項

平成31年度は「平成」に代わる新たな元号「令和」への改元から始まった。「令和」は日本の最初の元号「大化」以降248番目の元号となり、日本最古の歌集である万葉集から引用され、「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という意味がこめられているとのことである。

現在、世界は歴史的な危機に直面している。新型コロナウイルス感染症の流行は、世界規模に拡大し、その影響は人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治経済秩序、さらには人々の行動・意識・価値観にまで波及しつつある。日本経済への影響も甚大であり、極めて厳しい状況にある。政府は、経済の下支えを行いながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っているところである。

こうした中、狛江市では平成31年度が計画期間最終年度となる「狛江市後期基本計画」において、主要課題の解決に向けて優先的に取り組む6つの「重点プロジェクト」を定め、そのプロジェクトを推進するための実施計画「狛江市第5次行財政改革推進計画」を策定。基本方針として「持続可能な自治体に必要な行財政基盤の確立」を掲げ、財政基盤の強化を図り、同時に市民サービスの維持・向上を目指す「質の行革への転換」を図る取組を推進しつつ、毎年度進捗管理を行い取り組んできた。また、規律ある財政運営を行っていくため策定された「狛江市中期財政計画」において、「決算剰余金の1/2以上を積み立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の3つの財政規律を設定し、毎年度、取組結果を検証し、財政見通しについて修正を行うことにより財政健全化に努めてきた。

その結果、平成31年度狛江市一般会計の決算について見ると、歳入決算額は298億5,781万円で、前年度と比較し1億6,101万1千円（0.5%）の増、歳出決算額は288億7,557万1千円で、前年度と比較し3億3,299万5千円（1.2%）の増となった。

地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算を見ると、財政力指数は0.883で、前年度と比較し0.003ポイント減少している。実質収支比率は5.8%で、前年度と比較し0.9ポイント減少している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.7%で、前年度と比較して1.4ポイント悪化している。臨時財政対策債を分母に加えない数値は、前年度と比較して0.7ポイント悪化し97.4%となった。

市税収入については、ふるさと納税の影響による減収等もあるが、納税義務者が増加していることや徴収強化等の努力により、前年度と比較し3億7,738万7千円、3.0%の増となった。

狛江市の人口は緩やかな増加傾向にあり、人口動態では老年人口、年少人口とも増加している状況である。年々予算規模も大きくなっていく中、住民福祉に関わる社会保障費や保育園の待機児童対策による保育定員の拡大、幼児教育・保育

の無償化等による扶助費等が増加していること、また公共施設の老朽化対策や施設更新、防災・減災対策等への取組を踏まえ、財源確保並びに効率的な事業運営を行っていく必要がある。

今後も職員一人ひとりが常に市民の目線に立ち「人にやさしいまちづくり」を進めるとともに、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率的・効果的な行財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1 市税等の徴収について

平成 31 年度の市税徴収率について、総合、現年課税分及び滞納繰越分を 26 市の平均徴収率と比較してみると、総合（平均徴収率 98.6%）が 0.8 ポイント上回り 99.4%（26 市の順位は前年 1 位から 2 位）、現年課税分（平均徴収率 99.4%）が 0.2 ポイント上回り 99.6%（26 市の順位は前年 1 位から 2 位）、滞納繰越分（平均徴収率 42.3%）が 5.7 ポイント上回り 48.0%（26 市の順位は前年 14 位から 5 位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率 86.4%）が 7.7 ポイント上回り 94.1%（26 市の順位は前年同様 2 位）、現年課税分（平均徴収率 94.0%）が 2.8 ポイント上回り 96.8%（26 市の順位は前年 1 位から 2 位）、滞納繰越分（平均徴収率 35.8%）が 2.6 ポイント上回り 38.4%（26 市の順位は前年 11 位から 7 位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、総合、現年課税分及び滞納繰越分について、すべて 26 市の平均徴収率を上回っている状況である。

今後も市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入の確保と税負担の公平性の観点からも、納税者へきめ細かな対応を行いながら徴収に努められたい。

2 時間外勤務について

時間外勤務の総時間数は、平成 31 年度では 51,448 時間となり前年度より 9,551 時間の増、一人当たりの時間数も平成 31 年度は 134 時間となり前年度より 21 時間の増となった。増加の要因としては、平成 31 年度は狛江・多摩川花火大会の実施や令和元年東日本台風の対応、更に新型コロナウイルス感染症対策等が挙げられる。時間外勤務縮減の対応としては、平成 31 年 4 月には、恒常的に時間外勤務の多かった部署や業務量の増加が見込まれた部署に職員の増員を行っている。また、ノー残業デーの実施や午後 8 時 30 分の絶対退庁時間を越えての時間外勤務に対する事前申請等を継続して行っているところではある。

しかしながら、時間外勤務の状況を確認すると、全ての月が前年度比較で増となっている。多様化する市民ニーズに応え、「人にやさしいまちづくり」を実現していくためには、職員が心身ともに健康でなければならない。今後も職員の仕

事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の一層の実践にむけ、時間外勤務の縮減に努められたい。

3 国民健康保険特別会計について

平成 31 年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が 77 億 8,586 万 7 千円、歳出総額が 77 億 4,892 万円で、歳入歳出差引額は 3,694 万 7 千円となり黒字決算となった。

国民健康保険は国民皆保険制度の中核を担い、重要な役割を果たしてきている。しかしながら、被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低いなどの構造的な課題を抱えていることから、平成 30 年度からは東京都が国民健康保険制度の財政運営主体となる制度改革が行われ、国民健康保険制度の安定化が図られてきた。市としては平成 28 年度にデータヘルス計画を策定し、平成 29 年度から新たな保健事業に取り組むなど医療費の適正化に努めている。更に、令和 2 年 3 月には、国民健康保険制度の安定的運営に向け、決算補填等目的の法定外繰入金の削減・解消を目指し、狛江市国民健康保険財政健全化計画が策定されたところである。引き続き、歳入確保の観点から保険者努力支援制度による都補助金の更なる確保や被保険者の過重な負担増とならないよう都への働きかけ等、今後も国民健康保険制度が安定的に運営されるよう努められたい。

4 市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成 24 年度以降着実に減少し平成 31 年度末現在高は 193 億 4,117 万 3 千円で、前年度末現在高の 195 億 283 万 3 千円と比較し、1 億 6,166 万円(0.8%)減少している。

平成 31 年度の事業債の発行額は 7 億 6,210 万円で、前年度と比較して 5,630 万円(8.0%)増加したが、臨時財政対策債については発行可能額から 2 億 1,111 万 7 千円抑制し、7 億 4,900 万円の発行に留められているところである。

これは、狛江市中期財政計画で設定された市債発行額の基準により抑制に努められた結果であり、規律ある財政運営が行われていることの証と思われる。

今後も高齢化の進展や待機児童対策、公共施設の維持管理等様々な事業が見込まれる。市債の発行は、次世代にその負担を引き継ぐことにもなることから、後年度への影響を十分に検討し、財政規律に留意のうえ、年度間のバランスも考慮しながら計画的な管理及び抑制に努められたい。

登録番号（刊行物番号）

R 2 -14

平成31年度狛江市決算審査意見書

令和2年8月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目1番5号

TEL 03 (3430) 1111(代)

印刷 庁内印刷（頒布価格 120円）